

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成5年4月1日
(第133期) 至 平成6年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成 6 年 6 月 30 日 提出

会 社 名 株式会社 横 浜 銀 行

英 訳 名 The Bank of Yokohama, Ltd.

代表者の
役職氏名 頭 取 平 澤 貞 昭

本店の所在の場所 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号

電話番号 横浜 (045) 225-1111 (大代表) 連絡者 総 務 部 長 高 井 宏 紀

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋2丁目8番2号

株式会社 横浜銀行東京支店

電話番号 東京 (03) 3272-4171 (大代表) 連絡者 上 副 支 店 長 石 川 敏 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社 横 浜 銀 行 東 京 支 店	東京都中央区日本橋2丁目8番2号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

第一部 企業情報	1頁
第1 会社の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 会社の沿革	2
3. 資本金の推移	2
4. 株式の総数	3
5. 株式の状況	3
6. 1株当たり配当等の推移等	4
7. 株価及び株式売買高の推移	5
8. 役員の状況	6
9. 従業員の状況	13
第2 事業の概況	14
1. 会社の目的及び事業の内容	14
2. 経営上の重要な契約	15
3. 研究開発活動	15
第3 営業の状況	16
1. 概 況	16
2. 預金業務	27
3. 貸出業務	28
4. 商品有価証券売買業務	31
5. 有価証券投資業務	31
6. 内国為替業務	32
7. 外国為替業務	33
8. 社債受託及び登録業務	33
9. 金融先物取引等の受託業務	33
10. 附 帯 業 務	34
第4 設備の状況	37
1. 設 備	37
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	40
第5 経理の状況	41
1. 財 務 諸 表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 利益金処分計算書	45
(4) 附属明細表	48
2. 主な資産・負債及び収支の内容	51
3. 有価証券等の時価情報	53
4. 資金収支の状況	55
5. そ の 他	56

第6 企業集団等の状況	57頁
1. 企業集団等の概況	57
2. 企業集団の状況	58
(1) 企業集団の業績	58
(2) 研究開発活動	58
(3) 連結財務諸表	59
A 連結貸借対照表	60
B 連結損益計算書	62
C 連結剰余金計算書	63
(4) セグメント情報	68
(5) 連結子会社の状況	69
(6) そ の 他	73
3. 関連当事者との取引	73
監査報告書	74
第7 株式事務の概要	76
第8 参 考 情 報	77
第二部 保証会社情報	78

第一部 企業情報

第1 会社の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決 算 年 月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月
経 常 収 益	749,334百万円	951,426	891,509	678,007	564,149
経 常 利 益	42,906百万円	39,653	36,470	29,060	14,278
当 期 純 利 益	20,369百万円	22,754	18,242	11,074	8,898
資 本 金 (発行済株式総数)	133,740百万円 (1,061,813千株)	133,909 (1,062,168)	134,073 (1,136,839)	134,188 (1,137,123)	134,346 (1,137,514)
純 資 産 額	444,962百万円	462,125	475,108	480,638	484,096
総 資 産 額	13,556,708百万円	13,514,806	12,900,240	12,493,679	12,585,841
預 金 残 高	9,488,051百万円	9,814,217	9,229,670	8,762,195	9,043,108
貸 出 金 残 高	7,646,923百万円	8,228,087	8,656,513	8,949,599	9,040,438
有 価 証 券 残 高	1,803,493百万円	2,056,051	1,614,786	1,528,239	1,508,300
1株当たり純資産額	419.05円	435.07	417.92	422.67	425.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.50円 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	19.93円	21.42	16.19	9.74	7.82
配 当 性 向	27.99%	23.33	31.15	51.33	63.90
従 業 員 数	6,373人	6,143	6,101	6,196	6,292

(注) 消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目 \ 連結会計年度	平成2年度 〔自平成2年4月1日 至平成3年3月31日〕	平成3年度 〔自平成3年4月1日 至平成4年3月31日〕	平成4年度 〔自平成4年4月1日 至平成5年3月31日〕	平成5年度 〔自平成5年4月1日 至平成6年3月31日〕
連 結 経 常 収 益	993,939 百万円	917,058	702,329	589,595
連 結 経 常 利 益	26,923 百万円	31,597	22,724	11,313
連 結 当 期 純 利 益	10,849 百万円	14,623	7,079	4,942
連 結 資 本 金	133,909 百万円	134,073	134,188	134,346
連 結 純 資 産 額	487,542 百万円	501,069	501,804	501,908
連 結 総 資 産 額	13,832,333 百万円	13,131,253	12,633,504	12,730,065
連結ベースの1株 当たり純資産額	459.00 円	440.75	441.29	441.23
連結ベースの1株 当たり当期純利益	10.21 円	12.97	6.22	4.34
自 己 資 本 比 率 (国際統一基準)	8.97 %	8.22	9.37	9.58

(注) 1. 連結決算は平成2年度から実施しましたので、最近4連結会計年度のみを記載しております。

2. 親会社及び国内連結子会社の消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会 社 の 沿 革

大正9年12月 株式会社横浜興信銀行設立。(大正9年12月20日設立登記、資本金100万円)

昭和2年12月 株式会社左右田銀行と合同。

昭和3年4月 株式会社第二銀行(前身は明治7年設立の横浜第二国立銀行)と合同。

昭和16年12月 一県一行主義の政府方針を受け県内6行(株式会社鎌倉銀行、株式会社秦野銀行、株式会社足柄農商銀行、株式会社相模銀行、株式会社平塚江陽銀行、株式会社明和銀行)と合同、神奈川県下に本店を置く唯一の普通銀行となる。

昭和32年1月 株式会社横浜銀行と行名を変更。

昭和36年9月 東京証券取引所へ上場。

昭和46年12月 第1次オンラインシステム稼働開始。

昭和50年5月 初の海外支店ロンドン支店開設。

昭和54年1月 第2次オンラインシステム稼働開始。

昭和58年4月 公共債の窓口販売業務開始。

昭和58年10月 バンクカード業務開始。

昭和59年6月 公共債ディーリング業務開始。

昭和63年4月 中期経営計画「アクティブ70」スタート。

昭和64年1月 第3次オンラインシステム稼働開始。

平成元年8月 英国のマーチャント・バンク等の持株会社であるギネス・マーン株式会社(Guinness Mahon Holdings plc)の株式取得。

平成3年4月 中期経営計画「チャレンジQ」スタート。

平成5年7月 現本店竣工。

(平成6年3月末現在、国内本支店167、出張所34、海外支店5、海外駐在員事務所5)

3. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
平成元年4月1日	30,179,505 千円	89,688,554 千円	有償 {株主割当(1:0.1) 83,454千株 発行価格 720円 資本組入額 360円 失権株等公募 208千株 発行価格 1,301円 資本組入額 651円 無償 株主割当(1:0.1) 83,663千株
平成元年12月15日	4,138,992 千円	93,827,546 千円	転換社債の転換(平成元年4月1日～平成元年12月15日)
平成元年12月16日	38,600,000 千円	132,427,546 千円	有償 一般募集 50,000 千株 発行価格 1,544 円 資本組入額 772円
平成2年3月31日	1,312,591 千円	133,740,138 千円	転換社債の転換(平成元年12月16日～平成2年3月31日)
平成3年3月31日	169,658 千円	133,909,796 千円	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	163,676 千円	134,073,473 千円	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	115,162 千円	134,188,635 千円	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成5年3月31日)
平成6年3月31日	158,156 千円	134,346,792 千円	転換社債の転換(平成5年4月1日～平成6年3月31日)

(注) 1. 平成6年4月1日から平成6年5月31日までの間に転換社債の転換による資本金の増加はありません。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

証券コード 8332

銘柄 (発行年月日)	平成6年3月31日現在			平成6年5月31日現在		
	残高	転換価格	資本組入額	残高	転換価格	資本組入額
2001年満期米ドル建 転換社債 (昭和61年9月30日)	24,820千米ドル (3,811,111千円)	825円90銭 (1米ドル＝ 156円55銭)	※	24,820千米ドル (3,811,111千円)	825円90銭 (1米ドル＝ 156円55銭)	※
第3回無担保転換社債 (平成元年12月15日)	14,930,000千円	1,570円10銭	1株につき 786円	14,930,000千円	1,570円10銭	1株につき 786円

※ 転換により発行される株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数を生ずるときは、その端数を切り上げた額とします。

ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当行の記名式額面普通株式の額面金額（現在50円）を下回らないものとします。

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	2,400,000,000株	
計	2,400,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			事業年度末現在 (平成6年3月31日現在)	提出日現在 (平成6年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	1,137,514,140株	1,137,514,140株	東京証券取引所 (市場第1部)	※1 ※2
	計		1,137,514,140株	1,137,514,140株		

※1 議決権を有しております。

※2 提出日現在の発行数には、平成6年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 人の 他	計	
株主数	人 —	124	53	2,648	162 (4)	19,737	22,724	
所有株式数	単位 —	341,133	24,638	603,111	20,958 (190)	139,292	1,129,132	8,382,140株
割合	% —	30.21	2.18	53.41	1.86 (0.01)	12.34	100.00	

(注) 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単位及び46株含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株式の状況							単位未満 株式の状況
	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	
株主数	人 185	96	531	508	4,174	2,875	14,355	
割合	% 0.81	0.42	2.34	2.24	18.37	12.65	63.17	
所有株式数	単位 790,824	67,607	113,215	34,546	81,595	18,247	23,098	8,382,140株
割合	% 70.04	5.99	10.03	3.06	7.23	1.61	2.04	

(注) 「10単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単位及び46株含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	36,494千株	3.20%
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	36,494	3.20
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	30,494	2.68
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	28,731	2.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目8番1号	18,176	1.59
横浜銀行行員持株会	横浜西区みなとみらい3丁目1番1号	13,463	1.18
西野商事株式会社	横浜市中区住吉町2丁目27番地	13,172	1.15
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	13,024	1.14
第百生命保険相互会社	東京都調布市国領町4丁目34番地1	12,882	1.13
横浜丸魚株式会社	横浜市中区山内町1番地	12,069	1.06
計		215,003	18.90

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	株	1,129,132,000株	8,382,140株	

(注) 上記の「議決権のある株式数」の「その他」、及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14千株及び46株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
計							

6. 1株当たり配当等の推移等

(1) 1株当たり配当等の推移

回 次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決 算 年 月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.50円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	19.93円	21.42	16.19	9.74	7.82
1株当たり純資産額	419.05円	435.07	417.92	422.67	425.57
配 当 性 向	27.99%	23.33	31.15	51.33	63.90

- (注) 1. 第133期中間配当についての取締役会決議は、平成5年11月25日に行いました。
2. 第129期の1株当たり配当額のうち0.50円は創立70周年記念配当であります。
3. 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出してあります。

証券コード 8332

(2) 配 当 政 策

(利益配分の基本方針)

当行は、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の実施を基本方針とし、1株につき年5円の普通配当を継続するほか、記念配当や株式分割を実施するなど株主の利益還元に努めてきました。

(当期の配当決定に当たっての考え方)

金融機関を取り巻く経営環境が一段と厳しさを増すなか、当期利益は3期連続の減益となりましたが、当期の配当金については、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、前期同様に1株当たり5円（うち中間配当金2円50銭）の配当を決定しました。

(内部留保資金の使途)

当期の内部留保資金については、これにより業容の拡大に向けた財務体質の強化をはかるとともに、店舗網の充実やシステム機器等の設備投資などに有効に活用し、将来の事業基盤のなお一層の安定に努めていきます。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第129期		第130期		第131期		第132期		第133期			
	決算月	平成2年3月		平成3年3月		平成4年3月		平成5年3月		平成6年3月			
	最高	1,770円		1,400 (1,230)		1,350		1,080		1,220			
	最低	1,250円		920 (1,120)		980		666		850			
当事業年度中最近6か月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成5年10月		11月		12月		平成6年1月		2月		3月	
	最高	1,150円		1,150		1,040		980		989		920	
	最低	1,060円		923		916		920		895		850	
	売買高	9,091千株		11,022		14,230		5,041		8,421		8,910	

(注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

2. ()内は新株権利落後の株価であります。

8. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	田 中 敬 (大正12年9月7日生)	昭和 23 年 9 月 東京大学法学部卒業 昭和 23 年 9 月 大蔵省入省 昭和 55 年 6 月 大蔵事務次官 昭和 57 年 10 月 国民金融公庫総裁 昭和 61 年 5 月 日本輸出入銀行総裁 平成 2 年 6 月 当行取締役 頭取 平成 6 年 6 月 取締役会長 (現職)	14千株
頭 取 (代表取締役)	平 澤 貞 昭 (昭和7年4月7日生)	昭和 30 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 30 年 4 月 大蔵省入省 平成 元 年 6 月 大蔵事務次官 平成 4 年 7 月 国民金融公庫総裁 平成 6 年 6 月 当行取締役 頭取 (現職)	10千株
副 頭 取 (代表取締役)	河 野 和 夫 (昭和6年6月4日生)	昭和 28 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 28 年 4 月 当行入行 昭和 51 年 4 月 融資企画部長 昭和 52 年 12 月 取締役融資企画部長 昭和 53 年 4 月 取締役融資第1部長 昭和 54 年 1 月 取締役人事部長 昭和 58 年 6 月 常務取締役 昭和 63 年 6 月 専務取締役 平成 2 年 6 月 副頭取 (現職)	35千株
副 頭 取 (代表取締役)	飯 岡 樹 (昭和8年12月25日生)	昭和 31 年 3 月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和 31 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 6 月 企画部長 昭和 60 年 6 月 取締役企画部長 昭和 62 年 2 月 取締役企画部長兼企画部関連事業室長 昭和 63 年 2 月 取締役企画部長 昭和 63 年 6 月 常務取締役 平成 3 年 6 月 専務取締役 平成 5 年 6 月 副頭取 (現職)	24千株
専務取締役	野 田 幹 雄 (昭和9年12月20日生)	昭和 32 年 3 月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和 32 年 4 月 当行入行 昭和 54 年 1 月 企画部長 昭和 58 年 11 月 ロンドン支店長 昭和 61 年 2 月 国際金融部長 昭和 61 年 12 月 国際企画部長兼国際審査部長 昭和 62 年 6 月 取締役国際審査部長 昭和 63 年 4 月 取締役情報開発部長 平成 元 年 6 月 常務取締役 平成 2 年 5 月 常務取締役 情報開発部長委嘱 平成 3 年 6 月 常務取締役 平成 5 年 6 月 専務取締役 (現職)	14千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	山 上 晃 (昭和10年11月26日生)	昭和 34 年 3 月 中央大学法学部卒業 昭和 34 年 4 月 当行入行 昭和 55 年 7 月 人事部副部長 昭和 59 年 3 月 鶴見支店長 昭和 60 年 7 月 営業企画部長 昭和 62 年 6 月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長 平成 元 年 6 月 取締役企画部長 平成 2 年 7 月 取締役企画部長兼企画部広報室長 平成 3 年 6 月 常務取締役 企画部長委嘱 平成 3 年 7 月 常務取締役 (現職)	17千株
常 務 取 締 役	阿 部 好 成 (昭和11年9月16日生)	昭和 34 年 3 月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和 34 年 4 月 当行入行 昭和 57 年 4 月 資金証券部副部長 昭和 60 年 7 月 資金証券部長 昭和 62 年 6 月 取締役資金証券部長 昭和 63 年 8 月 取締役証券部長 平成 3 年 6 月 常務取締役 (現職)	14千株
常 務 取 締 役	柳 博 (昭和10年4月29日生)	昭和 33 年 3 月 中央大学商学部卒業 昭和 33 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 6 月 融資第2部長 昭和 58 年 12 月 審査部長 昭和 60 年 6 月 大阪支店長 昭和 62 年 6 月 丸ノ内支店長 昭和 63 年 6 月 取締役丸ノ内支店長 平成 元 年 6 月 取締役本店営業部長 平成 3 年 6 月 常務取締役 平成 5 年 4 月 常務取締役 融資管理部長委嘱 平成 5 年 6 月 常務取締役 (現職)	15千株
常 務 取 締 役	森 田 晃 輔 (昭和11年9月25日生)	昭和 34 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 34 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 4 月 融資第1部副部長 昭和 58 年 12 月 営業推進第2部副部長 昭和 60 年 7 月 営業推進第4部長 昭和 62 年 6 月 東京支店長 平成 元 年 6 月 取締役ニューヨーク支店長 平成 3 年 6 月 取締役本店営業部長 平成 5 年 6 月 常務取締役 (現職)	60千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	黒 澤 邦 夫 (昭和13年2月21日生)	昭和 36 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 36 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 1 月 企画部副部長 昭和 58 年 4 月 企画部副部長兼協会担当部長 昭和 60 年 7 月 業務開発部長兼企画部協会担当部長 昭和 62 年 5 月 業務開発部長 昭和 62 年 8 月 営業企画部長 平成 元 年 6 月 取締役川崎支店長兼川崎支店川崎法人営業部長 平成 2 年 7 月 取締役川崎支店長 平成 3 年 7 月 取締役総合企画部長 平成 5 年 6 月 常務取締役 総合企画部長委嘱 平成 6 年 6 月 常務取締役 (現職)	16千株
常 務 取 締 役	大 久 保 敏 治 (昭和15年4月30日生)	昭和 39 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 39 年 4 月 当行入行 昭和 56 年 7 月 新橋支店長 昭和 59 年 3 月 人事部副部長 昭和 61 年 1 月 ニューヨーク支店長 平成 元 年 6 月 営業企画部長 平成 2 年 6 月 取締役営業企画部長 平成 2 年 7 月 取締役営業統括部長 平成 3 年 7 月 取締役川崎支店長 平成 6 年 6 月 常務取締役 (現職)	11千株
常 務 取 締 役 (人 事 部 長)	清 水 信 行 (昭和16年1月2日生)	昭和 39 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 39 年 4 月 当行入行 昭和 57 年 1 月 融資第1部副部長 昭和 58 年 6 月 伊勢佐木町支店長 昭和 60 年 7 月 営業推進第1部副部長 昭和 61 年 1 月 人事部副部長 昭和 63 年 5 月 鶴見支店長 平成 2 年 2 月 横須賀支店長 平成 3 年 6 月 取締役横須賀支店長 平成 3 年 7 月 取締役人事部長 平成 6 年 6 月 常務取締役 人事部長委嘱 (現職)	22千株
取 締 役 相 談 役	熊 田 節 郎 (昭和3年2月1日生)	昭和 28 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 28 年 4 月 当行入行 昭和 48 年 11 月 人事部長 昭和 50 年 12 月 取締役人事部長 昭和 51 年 4 月 取締役業務推進部長 昭和 55 年 7 月 取締役本店営業部長 昭和 56 年 6 月 常務取締役 昭和 62 年 6 月 専務取締役 平成 元 年 6 月 副頭取 平成 5 年 6 月 取締役相談役 (現職) 平成 5 年 6 月 株式会社浜銀総合研究所代表取締役会長 (兼職)	39千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (国際部長)	浅井 慎太郎 (昭和16年8月13日生)	昭和40年3月 早稲田大学政経学部卒業 昭和40年4月 当行入行 昭和58年2月 ブラッセル駐在員事務所長 昭和61年1月 国際金融部副部長 昭和61年12月 国際審査部副部長 昭和63年8月 国際企画部長 平成元年6月 ロンドン支店長 平成2年8月 ロンドン支店長兼バーミンガム駐在員事務所長 平成3年5月 ギネス・マーン株式会社取締役副会長 平成3年6月 取締役 平成6年2月 取締役国際部長(現職)	33千株
取締役 [横浜駅前支店長] 兼横浜東口支店長	高橋 征一郎 (昭和16年10月19日生)	昭和40年3月 学習院大学政経学部卒業 昭和40年4月 当行入行 昭和58年2月 秘書室副室長 昭和60年4月 自由が丘支店長 昭和61年10月 秘書室副室長 昭和62年6月 秘書室長 平成3年6月 取締役秘書室長 平成3年7月 取締役藤沢中央支店長 平成5年6月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長(現職)	11千株
取締役 (本店営業部長)	井上 茂樹 (昭和17年12月20日生)	昭和40年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和40年4月 当行入行 昭和57年7月 融資第1部副部長 昭和60年7月 新宿支店長 昭和63年1月 戸塚支店長 平成2年7月 営業推進第1部長 平成3年6月 取締役営業推進第1部長 平成3年7月 取締役支店第1部長 平成5年6月 取締役本店営業部長(現職)	20千株
取締役 (藤沢中央支店長)	長澤 和彦 (昭和18年8月4日生)	昭和41年3月 早稲田大学政経学部卒業 昭和41年4月 当行入行 昭和59年1月 企画部副部長 昭和62年5月 企画部副部長兼協会担当部長 平成2年7月 業務渉外部長兼企画部協会担当部長 平成3年6月 取締役業務渉外部長兼企画部協会担当部長 平成3年7月 取締役横須賀支店長 平成5年6月 取締役藤沢中央支店長(現職)	12千株
取締役 (事務統括部長)	門内 靖彦 (昭和19年3月9日生)	昭和41年3月 同志社大学法学部卒業 昭和41年4月 当行入行 昭和58年12月 審査部副部長 昭和59年10月 金沢産業センター支店長 昭和62年5月 新橋支店長 平成元年6月 法人営業第2部長 平成3年6月 取締役法人営業第2部長 平成3年7月 取締役融資部長 平成6年6月 取締役事務統括部長(現職)	8千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (川崎支店長)	竹 内 進 (昭和15年5月23日生)	昭和 40 年 3 月 中央大学経済学部卒業 昭和 40 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 6 月 祐天寺駅支店長 昭和 61 年 1 月 営業推進第1部副部長 昭和 62 年 8 月 法人金融部副部長 昭和 63 年 1 月 新宿支店長 平成 2 年 7 月 法人金融部長 平成 3 年 7 月 支店第3部長 平成 4 年 6 月 取締役東京支店長 平成 6 年 6 月 取締役川崎支店長(現職)	11千株
取締役 (支店部長)	猪 狩 喜 彦 (昭和18年12月22日生)	昭和 41 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 41 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 7 月 玉川支店長 昭和 60 年 7 月 営業推進第4部副部長 昭和 62 年 8 月 市ヶ谷支店長 昭和 63 年 10 月 武蔵小杉支店長 平成 2 年 7 月 営業推進第2部長 平成 3 年 7 月 営業統括部長 平成 4 年 6 月 取締役営業統括部長 平成 5 年 6 月 取締役支店第1部長 平成 6 年 2 月 取締役支店部長(現職)	23千株
取締役 (横須賀支店長)	山 下 伊佐男 (昭和18年9月23日生)	昭和 37 年 3 月 鎌倉学園高等学校商業科卒業 昭和 37 年 4 月 当行入行 昭和 59 年 4 月 新城支店長 昭和 62 年 2 月 上大岡支店長 平成 元 年 4 月 平塚支店長 平成 3 年 7 月 鶴見支店長 平成 5 年 6 月 取締役横須賀支店長(現職)	23千株
取締役 (総合企画部長)	小 林 孝 雄 (昭和19年6月16日生)	昭和 42 年 3 月 京都大学法学部卒業 昭和 42 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 1 月 企画部副部長 昭和 63 年 7 月 本店営業部営業第2部長 平成 2 年 7 月 個人金融部長 平成 3 年 7 月 総合企画部協会担当部長兼秘書室長 平成 4 年 10 月 総合企画部協会担当部長 平成 5 年 6 月 取締役総合企画部協会担当部長兼業務開発部長 平成 6 年 2 月 取締役総合企画部協会担当部長 平成 6 年 6 月 取締役総合企画部長(現職)	8千株
取締役 (厚木支店長)	菱 山 昌 洋 (昭和17年7月22日生)	昭和 42 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 42 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 1 月 下北沢支店長 昭和 62 年 5 月 渋谷支店長 平成 元 年 6 月 藤沢中央支店長兼藤沢中央支店藤沢法人営業部長 平成 2 年 7 月 藤沢中央支店長 平成 3 年 7 月 業務渉外部長 平成 5 年 6 月 取締役厚木支店長(現職)	10千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (営業統括部長)	松 崎 広 (昭和19年1月22日生)	昭和 43 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 43 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 7 月 たまプラーザ支店長 昭和 63 年 7 月 蒲田支店長 平成 2 年 7 月 営業統括部副部長 平成 4 年 1 月 常務室付副審議役 平成 4 年 7 月 常務室付審議役 平成 5 年 6 月 営業統括部長 平成 6 年 6 月 取締役営業統括部長 (現職)	5 千株
取締役 (東京支店長)	後 藤 次 郎 (昭和20年3月26日生)	昭和 43 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 43 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 10 月 営業企画部副部長 昭和 61 年 4 月 国際金融部副部長 昭和 61 年 12 月 国際企画部副部長 昭和 63 年 8 月 総合資金部副部長 平成 元 年 6 月 新橋支店長 平成 3 年 6 月 総合資金部長 平成 6 年 6 月 取締役東京支店長 (現職)	1 5 千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 勤 監 査 役	程 原 正 男 (昭和14年9月19日生)	昭和 37 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 37 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 11 月 和田町支店長 昭和 60 年 7 月 経理部副部長 昭和 62 年 8 月 六角橋支店長 平成 元 年 6 月 経理部長 平成 2 年 6 月 取締役経理部長 平成 3 年 6 月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長 平成 5 年 6 月 常勤監査役(現職)	30千株
常 勤 監 査 役	山 中 力 (昭和15年8月5日生)	昭和 38 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 38 年 4 月 当行入行 昭和 56 年 1 月 横浜駅前支店副支店長 昭和 57 年 7 月 新宿支店長 昭和 60 年 7 月 営業企画部副部長 昭和 62 年 8 月 藤沢中央支店長 平成 元 年 6 月 法人金融部長 平成 2 年 7 月 丸ノ内支店長 平成 4 年 7 月 検査部長 平成 6 年 6 月 常勤監査役(現職)	11千株
常 勤 監 査 役	田 添 大三郎 (昭和3年11月7日生)	昭和 26 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 26 年 4 月 日本銀行入行 昭和 50 年 11 月 静岡支店長 昭和 52 年 6 月 東京相互銀行入行 昭和 52 年 6 月 常務取締役 昭和 56 年 6 月 専務取締役 昭和 61 年 6 月 副社長 平成 元 年 5 月 東京相和銀行(旧東京相互銀行)取締役退任 平成 元 年 5 月 日本銀行顧問 平成 元 年 6 月 当行常勤監査役(現職)	6千株
監 査 役	上 野 豊 (大正4年11月9日生)	昭和 12 年 3 月 横浜高商卒業 昭和 12 年 4 月 合名会社上野運輸商会入社 昭和 41 年 12 月 同社代表社員社長 昭和 50 年 5 月 株式会社上野運輸商会(旧合名会社上野運輸商会)代表取締役社長 昭和 54 年 10 月 横浜商工会議所会頭(現職) 昭和 62 年 6 月 株式会社上野運輸商会代表取締役会長(現職) 平成 6 年 6 月 当行監査役(現職) (主な兼職) 上野興産株式会社代表取締役社長 上野輸送株式会社代表取締役会長 上野石油倉庫輸送株式会社代表取締役会長 株式会社ホテルニューグランド代表取締役会長 横浜エフエム放送株式会社代表取締役会長	一千株
計	29名		531千株

証券コード 8332

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男 女 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
事 務 員	男 子	3,872 人	39 歳 05 月	17 年 01 月	526,355 円
	女 子	2,240	28 04	8 06	245,829
	計	6,112	35 04	13 11	423,544
庶務行員等	男 子	168	56 07	18 01	332,798
	女 子	12	53 10	15 03	197,800
	計	180	56 05	17 11	323,798
合 計 又 は 平 均		6,292	36 00	14 00	420,690

- (注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者計1,536人を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員は横浜銀行従業員組合と銀行産業労働組合に加入し、横浜銀行従業員組合の組合員数は5,274人、銀行産業労働組合の組合員数は14人であります。

労使間においては特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

当行は下記の業務を営むことを目的とします。

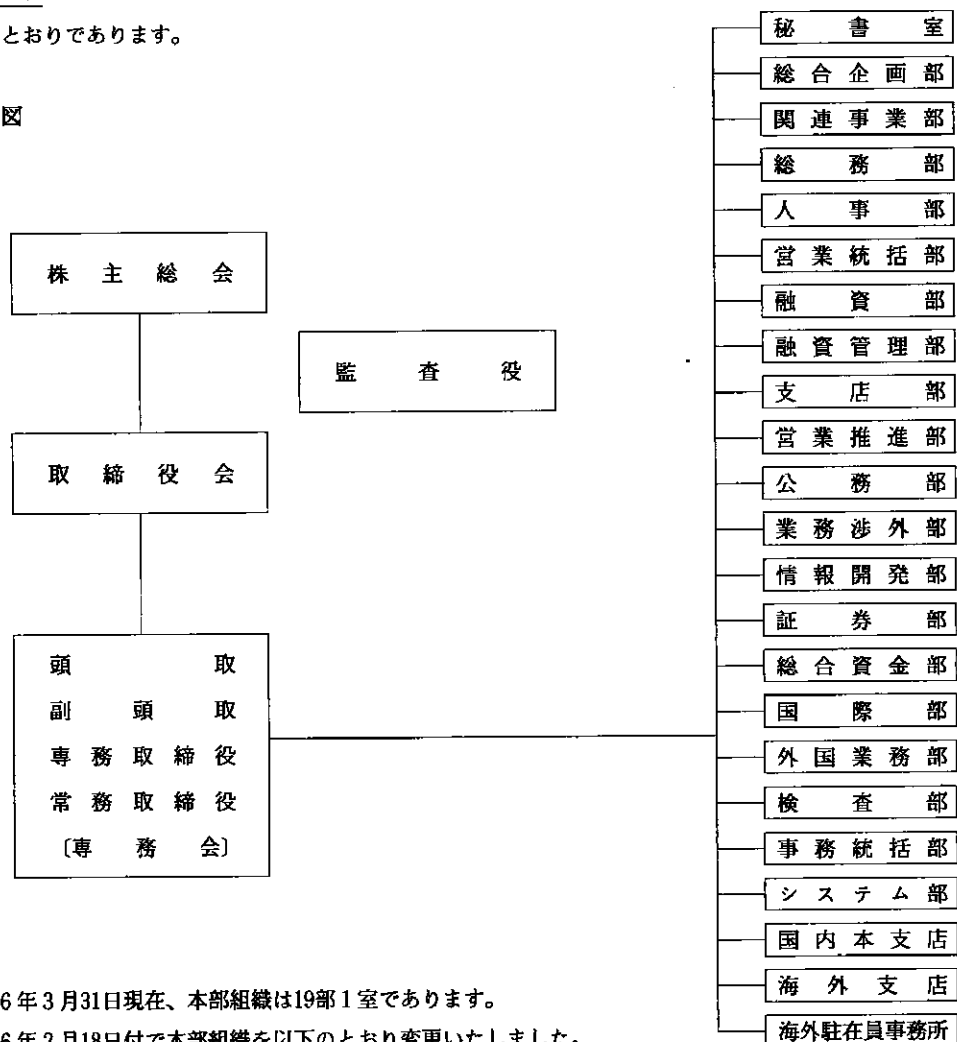
- A 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引及び為替取引
- B 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- D 信託業務
- E 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- F その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(注) 上記の目的中「D 信託業務」については現在営んでおりません。

(2) 事 業 の 内 容

経営組織は次のとおりであります。

経営組織図



- (注) 1. 平成6年3月31日現在、本部組織は19部1室であります。
2. 平成6年2月18日付で本部組織を以下のとおり変更いたしました。
- ・営業統括部に業務開発部を統合いたしました。
 - ・支店第1部と支店第2部を統合し、支店部といたしました。
 - ・国際企画部、国際審査部および国際経営管理室を統合し、国際部といたしました。
 - ・事務集中部を事務統括部へ統合いたしました。
 - ・新本店建設室を廃止いたしました。
3. 平成6年6月29日開催の当行第133期定時株主総会において、定款を一部変更し、監査役会を設置いたしました。
4. 平成6年6月29日開催の取締役会において、取締役会長を選任いたしました。

証券コード 8332

業 務 内 容

A 預 金 業 務

(a) 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B 貸 出 業 務

(a) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

D 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F 外国為替業務

外国為替承認銀行として輸出、輸入及び外国送金、その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

H 金融先物取引等の受託業務

金融先物・オプション取引及び証券先物・オプション取引の受託業務を行っております。

I 附 帯 業 務

(a) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 中小企業金融公庫、年金福祉事業団等の代理貸付業務
- ⑥ 信託代理店業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債の窓口販売

(h) バンクカード業務

(i) コマーシャル・ペーパー等の取扱い

(3) 事業内容の変更等

平成5年10月より変動金利定期預金の取扱いを開始しております。

平成5年10月より固定金利定期預金の預入期間を3年以下から4年以下に変更いたしました。

平成6年1月より信託代理店業務を開始しております。

2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

3. 研究開発活動

該当ありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当行は公共的使命の達成、社会的責任の遂行を第一義に、お客さま第一主義の営業、経営体質の強化、地域社会への貢献を行うとともに、業績の伸展に努力しております。

第132期（平成4年4月1日から平成5年3月31日まで）の営業の概況は、以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第132期の内外経済を顧みますと、欧州経済の停滞基調が続いた反面、アジア諸国では引き続き高めの成長が維持される一方、米国景気によりやや回復感が出てきたことから、全体としては景気がやや持ち直す兆しが見えました。

一方、わが国では、設備投資の冷え込みに加え、雇用情勢の悪化懸念などを反映した消費者心理の慎重化や、家計所得の増勢鈍化などから、国内需要が減少傾向をたどり、景気は厳しい調整局面が続きました。また、国際収支の面では、輸入が伸び悩む一方でドル建て輸出価格が上昇したことなどから、経常収支の黒字が一段と増加しました。

金融面では、以上のような経済情勢の下、公定歩合が3度にわたり引き下げられるなど一層の金融緩和政策が実施され、長短市場金利は一段と低下しましたが、企業の資金需要の減退などからマネーサプライの伸び悩み傾向は続きました。また、株式市況をみますと、夏場にかけて大幅に下落した後一進一退の展開が続きましたが、年度末近くには回復傾向がみられました。他方対ドル円相場は、わが国の経常収支黒字などを背景に総じて円高傾向をたどり、史上最高値を更新しました。なお、金融自由化の面では、小口MMCの最低預入金額が撤廃されたほか、流動性預金金利自由化の第一歩として、貯蓄預金が導入されました。

神奈川県経済につきましては、自動車や電機などの主力製造業をはじめとして企業の景況観が一段と冷え込むなか、生産調整や設備投資の圧縮に加え、抜本的な経営合理化への取り組みも進められました。

（経営方針・業績）

当行は、平成3年度から平成5年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「チャレンジQ」を全行をあげて推進しておりますが、第132期はその2年目として、「チャレンジQ」の基本戦略であるリテール・バンキングの強化・推進に一段と注力し、積極的な業務展開を行ってまいりました。

この結果、第132期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中4,675億円減少し、期末残高は8兆7,621億円となりました。このうち、定期性預金は期中3,052億円減少し、期末残高は5兆9,348億円となりました。

譲渡性預金は、期中1,085億円増加し、期末残高は1,954億円となりました。

貸出金は、期中2,930億円増加し、期末残高は8兆9,495億円となりました。このうち個人向け（当座貸越を含む）は期中1,902億円増加し、期末残高は2兆1,103億円となり、中小企業向け（当座貸越を含む）は期中2,574億円増加し、期末残高は4兆1,892億円となりました。

有価証券は、期中865億円減少し、期末残高は1兆5,282億円となりました。

総資産は、期中4,066億円減少し、期末残高は12兆4,936億円となりました。

損益につきましては、金利低下局面のなかで、貸出金利息の減少などから、経常収益は前期に比べ2,135億2百万円減少し、6,780億7百万円となりました。一方、経常費用は、銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れを行いました。預金利息が減少したほか、経費の抑制などに努めました結果、前期に比べ2,060億9千2百万円減少し、6,489億4千6百万円となりました。この結果、経常利益は前期に比べ74億1千万円減の290億6千万円、当期純利益は、前期に比べ71億6千8百万円減の110億7千4百万円となりました。

また、業務粗利益は前期に比べ141億4千6百万円増加し、2,021億8千3百万円となりました。その内容をみてみますと、まず、国内業務部門粗利益は、貸出金の増加等による資金運用収支の増加のほか、国債等債券関係損益の増加等によるその他業務収支の増加などにより、前期に比べ155億7千1百万円増加し、1,925億6千2百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は、前期に比べ14億2千6百万円減少し、96億2千万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門で2.02%、国際業務部門で0.44%となり、全体では前期に比べ0.15%上昇して1.77%となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、9.37%となりました。

（店舗）

営業店舗につきましては、松田支店山北特別出張所を山北支店に、国府津支店下曽我特別出張所を下曽我支店に昇格いたしました。その結果、期末現在では当行の店舗数は国内が165本支店、34出張所、海外が5支店となりました。このほか、海外駐在員事務所5か所となっております。

第133期（平成5年4月1日から平成6年3月31日まで）の営業の概況は以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第133期の経済金融環境を顧みますと、わが国の経済は総じて不況色の濃い景気の停滞局面が続きました。すなわち、住宅投資や公共投資は堅調に推移したものの、設備投資の減少が続くとともに、厳しい所得環境や近年にない冷夏などの影響により個人消費も伸び悩んだことから、国内需要は全体として低迷いたしました。加えて為替相場が円高で推移したことを背景に、数量ベース

の輸出が減少する一方で輸入が増加したことなどから、国内の生産活動も低調に推移しました。なお、ドルベースの経常収支の黒字については、ここ数年来続いていた増勢は弱まったものの引き続き高水準で推移しました。

金融面では、公定歩合が9月の引き下げによって史上最低水準に達するなど、緩和基調の金融政策が継続され、市場金利は年末にかけて一段と低下しました。他方対ドル円相場は夏場にかけて上昇し、8月には戦後最高値を記録しました。

金融自由化に関しては、6月に定期性預金金利の自由化が完了し、10月からは変動金利預金や中長期預金の取扱いが認められました。また、4月より金融制度改革関連法が施行され、金融機関は銀行、証券、信託の各業態でいわゆる業態別子会社を設立することにより相互に参入することが可能となりました。

神奈川県経済につきましては、設備投資や個人消費の低迷、円高の進行などを背景に、加工組立型産業をはじめとした製造業の生産活動が低迷するなど、厳しい調整局面が続きました。

一方、海外に目を転じますと、アジア諸国で高めの成長が維持されたほか、米国経済の拡大傾向が鮮明となり、さらに欧州経済の悪化にも歯止めがかかったことなどから景気は総じて回復傾向をたどりしました。

(経営方針・業績)

当行は、平成3年度から平成5年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画「チャレンジQ」の仕上げに注力し、積極的な業務展開を行ってまいりました。

その結果、第133期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中2,810億円増加し、期末残高は9兆431億円となりました。このうち、定期性預金は期中798億円減少し、期末残高は5兆8,550億円となりました。

譲渡性預金は、期中555億円減少し、期末残高は1,399億円となりました。

貸出金は、期中909億円増加し、期末残高は9兆404億円となりました。このうち個人向けは期中565億円増加し、期末残高は2兆1,668億円となり、中小企業向けは期中745億円増加し、期末残高は4兆2,637億円となりました。

有価証券は、期中199億円減少し、期末残高は1兆5,083億円となりました。

総資産は、期中922億円増加し、期末残高は12兆5,858億円となりました。

損益につきましては、引き続き金利低下局面のなかにあって貸出金利息が減少したことなどから、経常収益は前期に比べ1,138億5千8百万円減少し、5,641億4千9百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息が減少したほか経費の抑制にも努めましたが、資産の健全化にさらに注力し銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れ等を手厚く行いました結果、前期に比べ990億7千5百万円の減少にとどまり、5,498億7千1百万円となりました。以上により、経常利益は前期に比べ147億8千2百万円減少し142億7千8百万円、当期利益は前期に比べ21億7千6百万円減少し88億9千8百万円となりました。

また、業務粗利益は前期に比べ76億9千2百万円減少し、1,944億9千1百万円となりました。その内容をみると、まず、国内業務部門粗利益は、役務取引等収支の増加はあったものの、総資金利鞘の縮小による資金運用収支の減少が大きかったため、前期に比べ128億8千8百万円減少し、1,796億7千4百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は、前期に比べ51億9千6百万円増加し、148億1千6百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門で1.83%、国際業務部門で0.83%となり、全体では前期に比べ0.06%低下して1.71%となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、9.58%となりました。

(店舗)

営業店舗につきましては、関内支店、御幸支店川崎南部市場出張所を新設するとともに、小田原支店湯本出張所を箱根湯本支店に昇格いたしました。この結果、当年度末の当行の店舗数は、国内が167本支店、34出張所、海外が5支店となりました。このほか海外駐在員事務所が5か所となっております。

以上の業績に関する主要な計数は、次頁以降に記載したとおりであります。

なお、「営業の概況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

(1) 国内・国際業務部門別粗利益

資金運用収支は、前期比 119 億円減少して 1,647 億円となりました。これは国内業務部門が利鞘の縮小により前期比 125 億円減少したことが主因であります。役務取引等収支は、国内業務部門の手数料等の増加を主因に前期比 28 億円の増加となりました。

その他業務収支は、国際業務部門の国債等債券関係損益の増加等を主因として前期比 13 億円の増加となりました。

以上のとおり、役務取引等収支及びその他業務収支は増加いたしました。資金運用収支の減少が大きかったことにより、業務粗利益は前期比 76 億円減少して 1,944 億円となりました。また、業務粗利益率は前期比 0.06 % 縮小して 1.71 % となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	第132期	505,885	124,711	11,726 618,871
	第133期	421,551	84,653	7,970 498,233
資金調達費用	第132期	336,686	117,235	11,726 442,195
	第133期	264,935	76,493	7,970 333,458
資金運用収支	第132期	169,199	7,476	176,675
	第133期	156,615	8,159	164,775
役務取引等収益	第132期	23,483	2,252	25,736
	第133期	27,045	2,123	29,169
役務取引等費用	第132期	8,887	1,202	10,089
	第133期	9,583	1,061	10,644
役務取引等収支	第132期	14,596	1,050	15,646
	第133期	17,462	1,062	18,524
その他業務収益	第132期	24,219	4,636	28,856
	第133期	23,063	5,974	29,038
その他業務費用	第132期	15,452	3,542	18,995
	第133期	17,465	380	17,846
その他業務収支	第132期	8,767	1,094	9,861
	第133期	5,597	5,594	11,191
業務粗利益	第132期	192,562	9,620	202,183
	第133期	179,674	14,816	194,491
業務粗利益率	第132期	2.02 %	0.44 %	1.77 %
	第133期	1.83	0.83	1.71

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（第132期 2,810百万円、第133期 2,152 百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

証券コード 8332

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

① 国内業務部門

資金運用勘定につきましては、平均残高は、貸出金の増加を中心に前期比2,974億円の増加となりましたが、利回りは、貸出金利回りが前期比1.17%低下したことを主因に全体では前期比1.03%低下し4.29%となりました。

一方、資金調達勘定につきましては、預金及びコールマネーの増加を中心に前期比2,917億円増加いたしました。利回りは、市場金利低下等により前期比0.88%低下して2.80%となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第132期	9,507,061	505,885	5.32%
	第133期	9,804,494	421,551	4.29
	う ち 貸 出 金	第132期	8,083,119	5.56
		第133期	8,414,793	4.39
	う ち 商 品 有 価 証 券	第132期	53,515	1.31
		第133期	52,604	1.26
	う ち 有 価 証 券	第132期	1,305,591	3.67
		第133期	1,285,890	3.25
	う ち コ ー ル ロ ー ン	第132期	51,445	4.11
		第133期	30,131	2.93
	う ち 買 入 手 形	第132期	—	—
		第133期	—	—
	う ち 預 け 金	第132期	6,162	2.71
		第133期	13,767	2.59
資 金 調 達 勘 定	第132期	(279,191) 9,143,894	(11,726) 336,686	3.68
	第133期	(274,845) 9,435,602	(7,970) 264,935	2.80
	う ち 預 金	第132期	6,964,502	3.36
		第133期	7,102,188	2.51
	う ち 譲 渡 性 預 金	第132期	95,400	3.89
		第133期	201,452	2.89
	う ち コ ー ル マ ネ ー	第132期	1,151,639	4.15
		第133期	1,288,557	2.75
	う ち 売 渡 手 形	第132期	307,916	4.19
		第133期	223,596	2.86
	う ち 借 用 金	第132期	373,789	4.41
		第133期	374,247	3.44

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第132期59,573百万円、第133期62,532百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第132期69,532百万円、第133期71,882百万円)及び利息(第132期2,558百万円、第133期2,012百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

資金運用勘定につきましては、平均残高は、貸出金及び有価証券の減少等により前期比3,637億円の減少となりました。また、利回りは、貸出金及び預け金の利回りの低下を主因に前期比1.06%低下しました。

一方、資金調達勘定につきましても、預金を中心に前期比3,552億円減少いたしました。また、利回りは、預金利回りが1.08%低下したことを主因に前期比1.20%低下して4.40%となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第132期	(279,191) 2,143,660	(11,726) 124,711	5.81%
	第133期	(274,845) 1,779,877	(7,970) 84,653	4.75
	うち貸出金	第132期 806,343	42,758	5.30
	第133期	556,024	27,012	4.85
	うち商品有価証券	第132期 —	—	—
	第133期	—	—	—
	うち有価証券	第132期 246,421	11,895	4.82
	第133期	190,554	8,674	4.55
	うちコールローン	第132期 39,986	1,467	3.67
	第133期	20,757	660	3.18
資 金 調 達 勘 定	うち買入手形	第132期 —	—	—
	第133期	—	—	—
	うち預け金	第132期 716,512	32,758	4.57
	第133期	667,558	22,151	3.31
	第132期	2,092,552	117,235	5.60
	第133期	1,737,313	76,493	4.40
	うち預金	第132期 1,831,033	84,672	4.62
	第133期	1,503,764	53,275	3.54
	うち譲渡性預金	第132期 29,504	1,596	5.41
	第133期	21,838	909	4.16
	うちコールマネー	第132期 224,655	8,427	3.75
	第133期	167,979	5,556	3.30
	うち売渡手形	第132期 —	—	—
	第133期	—	—	—
	うち借入金	第132期 11,376	680	5.98
	第133期	46,557	3,039	6.52

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第132期2,445百万円、第133期2,017百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第132期4,497百万円、第133期3,175百万円)及び利息(第132期251百万円、第133期139百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

証券コード 8332

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	第132期	11,371,529	618,871	5.44%	
	第133期	11,309,526	498,233	4.40	
	う ち 貸 出 金	第132期	8,889,462	492,458	5.53
		第133期	8,970,817	396,552	4.42
	うち商品有価証券	第132期	53,515	704	1.31
		第133期	52,604	664	1.26
	う ち 有 価 証 券	第132期	1,552,012	59,879	3.85
		第133期	1,476,444	50,580	3.42
	うちコールローン	第132期	91,432	3,583	3.91
		第133期	50,888	1,544	3.03
	う ち 買 入 手 形	第132期	—	—	—
		第133期	—	—	—
う ち 預 け 金	第132期	722,674	32,925	4.55	
	第133期	681,325	22,508	3.30	
資 金 調 達 勘 定	第132期	10,957,254	442,195	4.03	
	第133期	10,898,071	333,458	3.05	
	う ち 預 金	第132期	8,795,536	319,288	3.63
		第133期	8,605,952	231,597	2.69
	うち譲渡性預金	第132期	124,905	5,316	4.25
		第133期	223,290	6,735	3.01
	うちコールマネー	第132期	1,376,295	56,285	4.08
		第133期	1,456,536	41,099	2.82
	う ち 売 渡 手 形	第132期	307,916	12,903	4.19
		第133期	223,596	6,398	2.86
	う ち 借 用 金	第132期	385,165	17,201	4.46
		第133期	420,805	15,936	3.78

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第132期62,018百万円、第133期64,550百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第132期74,030百万円、第133期75,057百万円)及び利息(第132期2,810百万円、第133期2,152百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

証券コード 8332

(3) 受取・支払利息の分析

① 国内業務部門

受取利息は、残高の増加により 158 億円増加しましたが、利率の低下により 1,001 億円減少し、合計 843 億円の減少となりました。主な要因は貸出金利息が利率の低下により 986 億円減少したことであります。

一方、支払利息は、残高の増加により 107 億円増加しましたが、利率の低下により 824 億円減少し、合計 717 億円の減少となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残 高 に よ る 増 減	利 率 に よ る 増 減	純 増 減
受 取 利 息	第 1 3 2 期	3 4, 0 5 8	△ 1 4 9, 0 2 8	△ 1 1 4, 9 7 0
	第 1 3 3 期	1 5, 8 2 3	△ 1 0 0, 1 5 7	△ 8 4, 3 3 4
	う ち 貸 出 金	第 1 3 2 期	△ 1 5 5, 2 6 2	△ 9 7, 8 5 7
		第 1 3 3 期	△ 9 8, 6 0 1	△ 8 0, 1 6 0
	う ち 商 品 有 価 証 券	第 1 3 2 期	△ 4 4	2 2 7
		第 1 3 3 期	△ 1 2	△ 4 0
	う ち 有 価 証 券	第 1 3 2 期	△ 1 1, 0 7 8	△ 8, 7 0 0
		第 1 3 3 期	△ 7 2 3	△ 5, 3 5 6
	う ち コ ー ル ロ ー ン	第 1 3 2 期	△ 9 1 6	△ 1, 3 6 4
		第 1 3 3 期	△ 8 7 6	△ 3 5 5
	う ち 買 入 手 形	第 1 3 2 期	—	—
		第 1 3 3 期	—	—
	う ち 預 け 金	第 1 3 2 期	8 1	△ 1 5
		第 1 3 3 期	2 0 6	△ 1 6
支 払 利 息	第 1 3 2 期	2 3, 2 1 5	△ 1 4 2, 1 8 8	△ 1 1 8, 9 7 3
	第 1 3 3 期	1 0, 7 3 5	△ 8 2, 4 8 6	△ 7 1, 7 5 1
	う ち 預 金	第 1 3 2 期	△ 1 0 3, 8 3 7	△ 1 0 2, 1 0 2
		第 1 3 3 期	△ 6 0, 9 2 0	△ 5 6, 2 9 4
	う ち 譲 渡 性 預 金	第 1 3 2 期	△ 3, 4 1 1	△ 1, 9 7 6
		第 1 3 3 期	△ 2, 0 1 8	2, 1 0 7
	う ち コ ー ル マ ネ ー	第 1 3 2 期	△ 3 1, 5 6 3	△ 2 0, 4 8 5
		第 1 3 3 期	△ 1 7, 9 9 8	△ 1 2, 3 1 6
	う ち 売 渡 手 形	第 1 3 2 期	△ 7, 9 3 2	△ 8, 3 5 1
		第 1 3 3 期	△ 3, 5 3 3	△ 2, 9 7 2
	う ち 借 用 金	第 1 3 2 期	7, 9 7 5	△ 6, 5 8 6
		第 1 3 3 期	2 0	△ 3, 6 4 3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

② 国際業務部門

受取利息は、残高の減少と利率の低下によりそれぞれ 211 億円、189 億円減少し、合計 400 億円減少いたしました。主な要因は貸出金及び預け金の受取利息が減少したことによります。

一方、支払利息は、預金を中心に残高の減少と利率の低下によりそれぞれ 198 億円、208 億円減少し、合計 407 億円の減少となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残 高 に よ る 増 減	利 率 に よ る 増 減	純 増 減
受 取 利 息	第132期	△ 38,322	△ 44,044	△ 82,326
	第133期	△ 21,136	△ 18,922	△ 40,058
	う ち 貸 出 金	第132期	△ 26,370	△ 42,587
		第133期	△ 13,267	△ 15,746
	う ち 商 品 有 価 証 券	第132期	—	—
		第133期	—	—
	う ち 有 価 証 券	第132期	△ 4,573	△ 2,389
		第133期	△ 2,693	△ 528
	う ち コ ー ル ロ ー ン	第132期	△ 388	△ 980
		第133期	△ 706	△ 101
	う ち 買 入 手 形	第132期	—	—
		第133期	—	—
	う ち 預 け 金	第132期	△ 19,975	△ 17,225
		第133期	△ 2,237	△ 8,370
支 払 利 息	第132期	△ 37,846	△ 42,332	△ 80,178
	第133期	△ 19,893	△ 20,849	△ 40,742
	う ち 預 金	第132期	△ 20,325	△ 41,192
		第133期	△ 15,120	△ 16,277
	う ち 譲 渡 性 預 金	第132期	△ 2,510	△ 483
		第133期	△ 415	△ 272
	う ち コ ー ル マ ネ ー	第132期	△ 9,783	△ 4,654
		第133期	△ 2,125	△ 746
	う ち 売 渡 手 形	第132期	—	—
		第133期	—	—
	う ち 借 用 金	第132期	233	△ 117
		第133期	2,104	255

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残 高 に よ る 増 減	利 率 に よ る 増 減	純 増 減
受 取 利 息	第132期	△ 15,931	△ 189,925	△ 205,856
	第133期	△ 3,373	△ 117,265	△ 120,638
	う ち 貸 出 金	第132期	30,341	△ 140,443
		第133期	4,499	△ 95,906
	うち商品有価証券	第132期	△ 44	227
		第133期	△ 12	△ 40
	う ち 有 価 証 券	第132期	△ 15,369	△ 26,741
		第133期	△ 2,909	△ 9,299
	うちコールローン	第132期	△ 1,293	△ 3,647
		第133期	△ 1,585	△ 2,039
	う ち 買 入 手 形	第132期	—	—
		第133期	—	—
	う ち 預 け 金	第132期	△ 19,755	△ 37,134
		第133期	△ 1,881	△ 10,416
支 払 利 息	第132期	△ 16,470	△ 191,242	△ 207,712
	第133期	△ 2,385	△ 106,352	△ 108,737
	う ち 預 金	第132期	△ 13,863	△ 163,619
		第133期	△ 6,882	△ 87,691
	うち譲渡性預金	第132期	△ 1,196	△ 4,969
		第133期	4,181	1,419
	うちコールマネー	第132期	△ 482	△ 34,922
		第133期	3,274	△ 15,186
	う ち 売 渡 手 形	第132期	△ 7,932	△ 16,283
		第133期	△ 3,533	△ 6,505
	う ち 借 用 金	第132期	8,207	1,505
		第133期	1,590	△ 1,265

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率の増減に含めて表示しております。

証券コード 8332

(4) 利 鞘

国内業務部門の総資金利鞘は、0.22 %となり、前期比 0.19 %縮小しました。これは、貸出金利回りの低下を主因として資金運用利回りが1.03 %低下したのに対し、資金調達原価の低下が0.84 %にとどまったことによるものであります。

一方、国際業務部門の総資金利鞘は前期比 0.07 %拡大となりました。以上により、合計の総資金利鞘は前期比 0.14 %縮小し、0.18 %となりました。

(単位 %)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	第132期	5.32	5.81	5.44
	第133期	4.29	4.75	4.40
資金調達原価	第132期	4.91	5.94	5.12
	第133期	4.07	4.81	4.22
総資金利鞘	第132期	0.41	△ 0.13	0.32
	第133期	0.22	△ 0.06	0.18

(5) 役務取引の状況

役務取引等収益は、前期比 34 億円増加して 291 億円となりました。

一方、役務取引等費用は、前期比 5 億円増加して 106 億円となりました。

この結果、役務取引等収支（役務取引等収益－役務取引等費用）は、前期比 28 億円増加して 185 億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	第132期	23,483	2,252	25,736
	第133期	27,045	2,123	29,169
うち預金・貸出業務	第132期	7,689	415	8,104
	第133期	8,941	489	9,430
うち為替業務	第132期	8,866	1,309	10,176
	第133期	9,657	1,226	10,884
うち証券関連業務	第132期	2,873	2	2,876
	第133期	3,623	1	3,624
うち代理業務	第132期	2,563	5	2,568
	第133期	2,916	0	2,917
うち保護預り・貸金庫業務	第132期	774	—	774
	第133期	1,057	—	1,057
うち保証業務	第132期	218	517	735
	第133期	263	403	667
役務取引等費用	第132期	8,887	1,202	10,089
	第133期	9,583	1,061	10,644
うち為替業務	第132期	1,413	1,081	2,495
	第133期	1,498	905	2,403

(6) 利 益 率

利益率は、経常利益・当期純利益ともに前期比減益となったことから、総資産利益率・資本利益率ともに前期比低下いたしました。

(単位 %)

種 類	期 別	第 132 期	第 133 期
総資産経常利益率		0.24	0.12
資本経常利益率		6.15	2.99
総資産当期純利益率		0.09	0.07
資本当期純利益率		2.34	1.86

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

証券コード 8332

(参 考)

自己資本比率（国際統一基準）

（金額単位 百万円）

項 目		第 1 3 2 期	第 1 3 3 期
基本的項目	資 本 勘 定	498,927	499,179
	計 (A)	498,927	499,179
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	126,405	155,215
	貸倒引当金（第132期債権償却特別勘定を除く） （第133期債権償却特別勘定・特定海外債権引当勘定を除く）	48,898	27,520
	そ の 他 別 に 定 め る も の	191,846	186,323
	計	367,149	369,059
	うち自己資本への算入額 (B)	367,149	369,059
控除項目	銀行相互間の資本調達手段の意図的な持ち合い相当額 (C)	—	—
自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	866,077	868,238
リスクアセット	資産（オン・バランス）項目	8,764,400	8,631,176
	オフ・バランス取引項目	475,172	424,028
	計 (E)	9,239,573	9,055,204
自己資本比率（国際統一基準） = $\frac{D}{E} \times 100$		9.37 %	9.58 %

（注）上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、連結ベースの計数となっております。

証券コード 8332

2. 預 金 業 務

(1) 預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流 動 性 預 金	第132期	1,926,931	730	1,927,662
		第133期	2,007,329	914	2,008,244
	うち有利息預金	第132期	1,673,018	282	1,673,301
		第133期	1,757,060	292	1,757,352
	定 期 性 預 金	第132期	4,967,519	1,334,468	6,301,987
		第133期	5,023,412	1,046,709	6,070,121
	うち市場金利連動型定期預金	第132期	484,781		484,781
		第133期	476,578		476,578
	うち固定自由金利定期預金	第132期	3,280,942		3,280,942
		第133期	3,713,696		3,713,696
	うち変動自由金利定期預金	第132期			
		第133期	2,206		2,206
	そ の 他	第132期	70,052	495,834	565,886
		第133期	71,446	456,139	527,586
	合 計	第132期	6,964,502	1,831,033	8,795,536
		第133期	7,102,188	1,503,764	8,605,952
譲 渡 性 預 金	第132期	95,400	29,504	124,905	
	第133期	201,452	21,838	223,290	
総 合 計	第132期	7,059,903	1,860,537	8,920,441	
	第133期	7,303,640	1,525,602	8,829,243	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(2) 定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3 年 以 上	合 計
定 期 預 金	平成5年3月31日	2,785,750	905,113	1,164,185	623,509	220,440	—	5,698,999
	平成6年3月31日	2,752,846	1,098,887	1,233,865	287,114	216,918	1,492	5,591,125
うち市場金利連動型定期預金	平成5年3月31日	132,446	155,173	281,681	46,259	13,033	—	628,594
	平成6年3月31日	103,446	13,085	21,957	17,354	9,456	—	165,300
うち固定自由金利定期預金	平成5年3月31日	1,719,718	467,937	777,027	182,161	37,322	—	3,184,167
	平成6年3月31日	1,858,844	732,855	1,009,647	115,941	160,017	1,449	3,878,756
うち変動自由金利定期預金	平成5年3月31日							
	平成6年3月31日	—	—	—	—	7,671	42	7,713

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(3) 1店舗当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 た り 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成5年3月31日	165店	5店	170店	47,704	217,276	52,692
平成6年3月31日	167	5	172	49,418	186,013	53,389

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 た り 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成5年3月31日	5,750人	122人	5,872人	1,368	8,904	1,525
平成6年3月31日	5,870	115	5,985	1,405	8,087	1,534

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

3. 貸 出 業 務

(1) 貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
貸 出 金	手 形 貸 付	第132期	1,532,341	324,224	1,856,566
		第133期	1,609,229	237,444	1,846,673
	証 書 貸 付	第132期	4,561,749	482,063	5,043,813
		第133期	4,893,989	318,485	5,212,475
	当 座 貸 越	第132期	1,654,843	54	1,654,898
		第133期	1,622,248	93	1,622,342
	割 引 手 形	第132期	334,184	—	334,184
		第133期	289,326	—	289,326
	合 計	第132期	8,083,119	806,343	8,889,462
		第133期	8,414,793	556,024	8,970,817

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	期 間						合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定めのないもの	
貸 出 金	平成5年3月31日	2,793,834	994,103	616,710	337,971	2,574,175	1,632,803	8,949,599
	平成6年3月31日	2,858,661	825,635	632,401	342,547	2,800,275	1,580,916	9,040,438
うち変動金利	平成5年3月31日		586,143	426,781	225,256	2,218,820	1,278,966	
	平成6年3月31日		395,737	345,281	225,568	2,354,856	1,200,157	
うち固定金利	平成5年3月31日		407,960	189,928	112,715	355,355	353,837	
	平成6年3月31日		429,898	287,120	116,979	445,419	380,759	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(3) 1店舗当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成5年3月31日	165店	5店	170店	52,253	65,546	52,644
平成6年3月31日	167	5	172	52,642	49,813	52,560

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成5年3月31日	5,750人	122人	5,872人	1,499	2,686	1,524
平成6年3月31日	5,870	115	5,985	1,497	2,165	1,510

(注) 従業員数は「2. 預金業務 (4) 従業員1人当たり預金」と同一の基準により記載しております。

(5) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				(A) (B)	期 中 平 均
平成5年3月31日	国内業務部門	8,301,174	7,444,098	111.51%	114.49%
	国際業務部門	648,425	1,513,582	42.84	43.33
	合 計	8,949,599	8,957,681	99.90	99.65
平成6年3月31日	国内業務部門	8,544,548	7,677,586	111.29	115.21
	国際業務部門	495,890	1,505,438	32.93	36.44
	合 計	9,040,438	9,183,024	98.44	101.60

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(6) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成5年3月31日	平成6年3月31日
有 価 証 券	154,637	152,397
債 権	356,151	444,393
商 品	1,016	1,233
不 動 産	3,316,328	3,400,389
そ の 他	5,896	8,052
計	3,834,030	4,006,466
保 証	2,800,162	2,678,718
信 用	2,315,406	2,355,253
合 計	8,949,599	9,040,438
(うち劣後特約付貸出金)	(2,499)	(2,216)

(7) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	平成5年3月31日		平成6年3月31日	
	貸 出 金 残 高	構 成 比	貸 出 金 残 高	構 成 比
設 備 資 金	3,260,229	36.43%	3,410,297	37.72%
運 転 資 金	5,689,370	63.57	5,630,141	62.28
合 計	8,949,599	100.00	9,040,438	100.00

(8) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成 5 年 3 月 31 日			平成 6 年 3 月 31 日		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	548,778	8,590,318	100.00 %	540,970	8,771,595	100.00 %
製 造 業	7,605	1,251,067	14.56	7,250	1,260,330	14.37
農 業	261	16,359	0.19	243	16,309	0.19
林 業	6	1,139	0.01	6	1,040	0.01
漁 業	26	4,678	0.05	31	4,362	0.05
鉱 業	36	5,985	0.07	33	6,252	0.07
建 設 業	6,335	569,327	6.63	6,305	585,663	6.68
電気・ガス・熱供給・水道業	105	18,212	0.21	100	19,428	0.22
運 輸 ・ 通 信 業	1,702	273,369	3.18	1,672	279,790	3.19
卸売・小売業、飲食店	13,018	1,225,580	14.27	12,547	1,249,581	14.24
金 融 ・ 保 険 業	332	785,291	9.14	316	758,953	8.65
不 動 産 業	3,074	1,189,466	13.85	3,044	1,239,937	14.14
サ ー ビ ス 業	9,508	1,012,775	11.79	9,291	1,039,981	11.86
地 方 公 共 団 体	23	60,041	0.70	28	102,895	1.17
そ の 他	506,747	2,177,029	25.35	500,104	2,207,069	25.16
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	448	359,281	100.00 %	379	268,842	100.00 %
政 府 等	72	73,470	20.45	53	47,744	17.76
金 融 機 関	5	1,854	0.51	3	2,538	0.94
商 工 業	310	283,136	78.81	288	218,490	81.27
そ の 他	61	820	0.23	35	69	0.03
合 計	549,226	8,949,599		541,349	9,040,438	

(9) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	総 貸 出 金 残 高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成 5 年 3 月 31 日	548,778	8,590,318	546,876	6,299,621	99.65 %	73.33 %
平成 6 年 3 月 31 日	540,970	8,771,595	539,111	6,430,612	99.65	73.31

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金1億円（ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人）以下の会社及び個人であります。

証券コード 8332

⑩ 特定海外債権残高

(金額単位 百万円)

期 別	国 別	特定海外債権残高
平成5年3月31日	アルゼンチン共和国	32,199
	ブラジル連邦共和国	21,512
	旧ソビエト社会主義共和国連邦	8,956
	そ の 他 (6 ケ 国)	5,408
	合 計	68,077
	(資産の総額に対する割合)	(0.54%)
平成6年3月31日	ブラジル連邦共和国	19,279
	旧ソビエト社会主義共和国連邦	8,016
	そ の 他 (4 ケ 国)	2,457
	合 計	29,752
	(資産の総額に対する割合)	(0.23%)

(注) 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

4. 商品有価証券売買業務

(1) 商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期 別	種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで		9,937,355	5,726	—	9,943,081
平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで		9,329,302	4,299	2,715	9,336,317

(2) 商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期 別	種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	貸 付 商 品 債 券	合 計
第132期		53,420	94	0	—	53,515
第133期		52,527	21	55	—	52,604

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	平成5年3月31日	153,830	160,683	63,749	—	62,466	—	—	440,729
	平成6年3月31日	255,254	61,161	51,497	1,000	5,223	—	—	374,138
地 方 債	平成5年3月31日	878	70	2	708	23,560	—	—	25,220
	平成6年3月31日	—	72	0	1,171	64,464	—	—	65,709
社 債	平成5年3月31日	49,757	169,885	30,747	28,278	1,393	—	—	280,061
	平成6年3月31日	116,227	92,470	72,163	22,036	9,471	—	—	312,369
株 式	平成5年3月31日							501,185	501,185
	平成6年3月31日							503,260	503,260
その他の証券	平成5年3月31日	41,317	93,308	43,880	29,167	7,911	8,704	56,751	281,041
	平成6年3月31日	31,219	72,382	51,536	28,790	3,202	10,768	54,922	252,823
うち外国債券	平成5年3月31日	38,410	86,574	23,159	1,618	5,821	8,704	1,293	165,581
	平成6年3月31日	29,588	60,728	29,807	1,764	664	10,768	1,758	135,080
うち外国株式	平成5年3月31日							55,458	55,458
	平成6年3月31日							53,164	53,164
貸付有価証券	平成5年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成6年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種 別		期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
有 価 証 券	国 債	第132期	381,801	—	381,801
		第133期	390,866	—	390,866
	地 方 債	第132期	21,486	—	21,486
		第133期	52,223	—	52,223
	社 債	第132期	343,331	—	343,331
		第133期	277,237	—	277,237
	株 式	第132期	503,380	—	503,380
		第133期	504,515	—	504,515
	そ の 他 の 証 券	第132期	55,590	246,421	302,012
		第133期	61,045	190,554	251,600
	うち外国債券	第132期		199,210	199,210
		第133期		136,007	136,007
	うち外国株式	第132期		47,210	47,210
		第133期		54,546	54,546
合 計	第132期	1,305,591	246,421	1,552,012	
	第133期	1,285,890	190,554	1,476,444	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(3) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預 証 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期 中 平 均
平成5年3月31日	国内業務部門	1,307,199	7,444,098	17.56%	18.49%
	国際業務部門	221,040	1,513,582	14.60	13.24
	合 計	1,528,239	8,957,681	17.06	17.39
平成6年3月31日	国内業務部門	1,320,056	7,677,586	17.19	17.60
	国際業務部門	188,244	1,505,438	12.50	12.49
	合 計	1,508,300	9,183,024	16.42	16.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

6. 内国為替業務

内国為替取扱高

(金額単位 百万円)
(口数単位 千口)

区 分		平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで		平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	24,544	91,401,732	29,075	92,162,641
	各地より受けた分	24,671	92,990,671	28,527	95,145,830
代金取立	各地へ向けた分	262	425,769	249	380,544
	各地より受けた分	256	600,499	240	540,909

証券コード 8332

7. 外国為替業務

外国為替取扱高

(金額単位 百万ドル)

区 分		平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで	平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで
仕向為替	売渡為替	60,898	82,674
	買入為替	1,809	1,988
被仕向為替	支払為替	58,382	80,571
	取立為替	1,376	1,468
合 計		122,467	166,703

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

8. 社債受託及び登録業務

(1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分		平成5年3月31日		平成6年3月31日	
		銘柄数	金額	銘柄数	金額
当行単独及び当行代表受託		87	45,727	99	49,765
他行代表共同受託		112	125,989	121	134,059
合 計		199	171,717	220	183,824

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分		平成5年3月31日		平成6年3月31日	
		銘柄数	金額	銘柄数	金額
地 方 債		574	2,028,298	554	2,447,480
社 債		89	45,853	102	50,562
そ の 他 の 証 券		44	100,200	46	112,810
合 計		707	2,174,351	702	2,610,852

9. 金融先物取引等の受託業務

金融先物取引等の受託業務の実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分		平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで		平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで	
		件数	取扱高	件数	取扱高
金融先物取引等	先物取引	500口	50,000	280口	28,000
	オプション取引	—	—	—	—
金利先物取引等	先物取引	500	50,000	280	28,000
	オプション取引	—	—	—	—
通貨先物取引等	先物取引	—	—	—	—
	オプション取引	—	—	—	—
証券先物取引等	先物取引	55,538	5,553,800	39,250	3,925,000
	オプション取引	2,755	275,500	2,532	253,200

10. 附 帯 業 務

(1) 代 理 業 務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- A 日本銀行代理店、同行歳入代理店及び同行国債代理店として国庫金の受払、国債元利金の支払、国税の収納事務
- B 神奈川県、東京都、群馬県、千葉県、愛知県、大阪府、横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、町田市、調布市、狛江市、稲城市、八王子市、前橋市、高崎市、桐生市、千葉市、名古屋市、大阪市等の公金事務
- C その他町村公金事務
- D 中小企業退職金共済事業団、中小企業事業団等の代理店業務
- E 住宅金融公庫の受託金融機関としての業務取扱事務
- F 日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、社会福祉・医療事業団、環境衛生金融公庫、国民金融公庫、年金福祉事業団、雇用促進事業団、中小企業退職金共済事業団、環境事業団、労働福祉事業団、中小企業事業団、建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合の代理貸付事務
- G 一般事業会社等の株式払込金の受入事務及び株式配当金、公社債元利金の支払事務
- H 公益信託、特定贈与信託、動産信託、土地信託、年金信託、特定金銭信託及び特定金外信託の信託代理店業務

日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 4 年 4 月 1 日 から 平成 5 年 3 月 31 日まで				平成 5 年 4 月 1 日 から 平成 6 年 3 月 31 日まで		
	繰越高	受入高	払出高	残高	受入高	払出高	残高
日本銀行代理店	53,829	6,617,830	6,621,189	50,469	7,595,308	7,574,247	71,530
日本銀行歳入代理店	6,617	922,066	922,115	6,568	883,395	882,275	7,688
合 計	60,447	7,539,896	7,543,305	57,038	8,478,704	8,456,523	79,218

(注) 本表は、本文店間未達勘定整理前の計数であります。

代理貸付の取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 5 年 3 月 31 日		平成 6 年 3 月 31 日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
日本債券信用銀行	1	9	1	4
中小企業金融公庫	1, 973	29, 665	1, 791	34, 813
社会福祉・医療事業団	26	311	26	292
年金福祉事業団	47, 440	198, 612	52, 212	224, 339
住宅金融公庫	153, 552	1, 240, 085	154, 450	13, 822, 853
その他の公庫・事業団	3, 318	6, 820	4, 989	9, 283
合 計	206, 310	1, 475, 505	213, 469	14, 091, 587

(2) 保護預り及び貸金庫業務

保護預り及び貸金庫口数

区 分	開 封 預 り	封 かん 預 り	貸 金 庫	合 計
平成 5 年 3 月 31 日	52, 714 □	6, 347 □	50, 415 □	109, 476 □
平成 6 年 3 月 31 日	58, 833	4, 968	49, 202	113, 003

(3) 有価証券の貸付

取引先が各種契約保証金、供託金などに使用する場合、あるいは機関投資家等が債券の流通市場において借入を必要とする場合などの需要に応じて当行保有の公社債等を貸付けけるものであります。

証券コード 8332

(4) 債務の保証（支払承諾）

A 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円)

区 分	手 形 引 受		信 用 状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成5年3月31日	54 □	1,262	1,130 □	13,578	4,699 □	532,720	5,883 □	547,561
平成6年3月31日	66	1,016	1,148	11,097	4,327	478,392	5,541	490,506

B 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成5年3月31日	平成6年3月31日
有 価 証 券	1,990	968
債 権	170,805	192,945
商 品	3	—
不 動 産	34,701	36,085
計	207,500	229,999
保 証	83,772	73,873
信 用	256,288	186,633
合 計	547,561	490,506

(5) 金の売買

金の売買状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金	
	数 量	金 額
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで	68 キログラム	91
平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで	81	106

(6) 公共債の引受

公共債の引受状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで	30,786	135,833	166,620
平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで	30,628	217,451	248,080

(7) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで	394	1,070	1,464
平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで	503	419	923

(8) バンクカード業務

バンクカード業務の取扱状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	合 計
平成 5 年 3 月 31 日	750,484人	5,792	3,398	9,190
平成 6 年 3 月 31 日	740,206	6,064	3,153	9,217

(9) 国内コマーシャル・ペーパー発行取扱業務

国内コマーシャル・ペーパー発行取扱実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	発 行 取 扱 額
平成 4 年 4 月 1 日 から 平成 5 年 3 月 31 日 まで	9,000
平成 5 年 4 月 1 日 から 平成 6 年 3 月 31 日 まで	30,000

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当行は、第133期（平成5年4月1日から平成6年3月31日まで）において、店舗網の充実等を目的とした不動産投資、電子計算機および効率化、省力化を目的とした事務機械等の動産投資を実施し、この結果、当期の設備投資の総額は192億円となりました。

営業店舗につきましては、関内支店、御幸支店川崎南部市場出張所を新設するとともに、小田原支店湯本出張所を箱根湯本支店に昇格いたしました。

(2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店167、出張所34、海外支店5、合計206か店であり、その状況は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産 合 計		従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本店ほか出張所2店	横浜市西区	(—) 8,011	1,125	(364) 87,526	33,360	3,552	38,037	1,484 ^人
横浜東口支店ほか4店	〃 西区	(—) 1,233	484	(5,383) 6,846	257	489	1,231	186
元 町 支 店ほか6店	〃 中区	(557) 3,089	1,076	(1,995) 7,979	889	551	2,516	183
六ッ川支店ほか1店	〃 南区	(119) 556	211	(495) 1,513	832	141	1,184	42
上大岡支店ほか4店	〃 港南区	(—) 1,014	367	(3,759) 5,263	443	306	1,117	92
本郷台支店ほか1店	〃 栄区	(—) —	—	(1,136) 1,136	52	87	139	27
東戸塚駅前支店ほか4店	〃 戸塚区	(1,225) 3,947	596	(424) 3,625	264	240	1,100	91
和 泉 支 店ほか3店	〃 泉区	(1,224) 1,778	83	(459) 1,383	74	143	301	42
保土ヶ谷支店ほか4店	〃 保土ヶ谷区	(406) 3,640	378	(121) 3,517	382	205	966	73
希望ヶ丘支店ほか5店	〃 旭区	(998) 1,876	254	(3,459) 5,704	412	368	1,035	103
磯 子 支 店ほか3店	〃 磯子区	(826) 5,560	771	(—) 4,456	424	218	1,414	81
南部市場支店ほか6店	〃 金沢区	(—) 1,770	254	(2,626) 4,861	430	280	965	97
瀬 谷 支 店ほか1店	〃 瀬谷区	(—) 616	62	(1,609) 2,466	128	98	288	43
鶴 見 支 店ほか1店	〃 鶴見区	(165) 1,271	772	(1,049) 3,402	229	151	1,153	77
新 横 浜 支 店ほか6店	〃 港北区	(1,166) 5,860	2,318	(1,690) 6,921	1,607	387	4,312	158
十日市場支店ほか9店	〃 緑区	(3,568) 4,409	91	(6,567) 10,102	720	518	1,330	186
六角橋支店ほか5店	〃 神奈川区	(710) 3,090	767	(259) 5,050	811	308	1,887	115
淵 野 辺 支 店ほか4店	神奈川県相模原市	(1,801) 4,290	475	(3,632) 6,521	441	313	1,229	157
中 野 支 店	〃 津久井郡 津久井町	(—) —	—	(594) 594	24	22	47	16
愛 川 支 店	〃 愛甲郡 愛川町	(—) —	—	(717) 717	90	56	146	20
葉 山 支 店	〃 三浦郡 葉山町	(—) 660	0	(—) 530	30	22	53	13
座 間 支 店ほか3店	〃 座間市	(1,404) 2,729	356	(417) 3,140	210	170	737	71
海 老 名 支 店ほか2店	〃 海老名市	(555) 759	16	(1,587) 2,586	139	169	324	60

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
厚 木 支 店ほか2店	神奈川県厚木市	(—)㎡ —	—	(2,121)㎡ 2,121	493	243	736	65人
鎌 倉 支 店ほか1店	” 鎌倉市	(385) 2,855	1,044	(—) 4,760	354	157	1,556	95
逗 子 支 店	” 逗子市	(492) 1,049	21	(—) 1,348	162	61	244	31
横 須 賀 支 店ほか8店	” 横須賀市	(724) 3,415	1,490	(3,792) 11,746	1,003	507	3,001	209
藤 沢 支 店ほか9店	” 藤沢市	(1,877) 4,931	1,120	(6,185) 10,434	825	479	2,426	227
大 和 支 店ほか3店	” 大和市	(—) 1,813	720	(928) 4,128	344	266	1,330	104
茅 ヶ 崎 支 店	” 茅ヶ崎市	(546) 546	—	(1,784) 1,784	84	84	169	44
平 塚 支 店	” 平塚市	(150) 488	201	(1,917) 1,917	146	94	442	54
伊 勢 原 支 店ほか1店	” 伊勢原市	(—) 759	361	(1,446) 1,933	115	87	564	47
三 崎 支 店	” 三浦市	(—) 464	3	(—) 1,274	62	37	103	24
秦 野 支 店ほか3店	” 秦野市	(517) 1,187	10	(986) 2,981	215	294	520	78
小 田 原 支 店ほか3店	” 小田原市	(1,064) 1,821	39	(2,655) 3,713	404	180	624	92
大 雄 山 支 店	” 南足柄市	(392) 392	—	(—) 476	148	38	186	17
寒 川 支 店	” 高座郡 寒川町	(—) —	—	(486) 486	9	27	36	15
大 磯 支 店	” 中郡大磯町	(—) 789	65	(—) 707	74	53	192	14
二 宮 支 店ほか1店	” 中郡二宮町	(331) 1,281	22	(—) 1,057	135	71	229	22
松 田 支 店	” 足柄上郡 松田町	(—) 396	104	(—) 892	50	32	186	19
山 北 支 店	” 足柄上郡 山北町	(5) 544	0	(—) 369	189	19	209	9
箱 根 湯 本 支 店	” 足柄下郡 箱根町	(—) —	—	(238) 238	30	19	50	7
湯 河 原 支 店	” 足柄下郡 湯河原町	(—) 354	17	(—) 1,036	68	31	117	18
綾 瀬 支 店	” 綾瀬市	(—) —	—	(501) 501	31	41	73	7
川 崎 支 店ほか4店	川崎市川崎区	(—) 2,356	252	(64) 4,601	332	156	741	126
御 幸 支 店ほか2店	” 幸区	(263) 1,333	76	(37) 2,204	101	100	278	40
武蔵小杉支店ほか2店	” 中原区	(312) 1,251	140	(1,354) 3,591	350	211	702	90
溝 口 支 店	” 高津区	(—) 742	318	(—) 1,360	171	87	577	38
鷺 沼 支 店ほか1店	” 宮前区	(464) 594	50	(366) 1,958	178	57	286	36
登 戸 支 店ほか3店	” 多摩区	(—) 2,427	727	(606) 2,562	198	151	1,077	74
百合ヶ丘支店ほか3店	” 麻生区	(259) 1,322	276	(783) 2,829	520	252	1,049	63
丸ノ内支店ほか1店	東京都千代田区	(—) —	—	(3,300) 3,300	172	83	256	67
新 宿 支 店ほか1店	” 新宿区	(—) —	—	(2,180) 2,180	125	77	203	53
東 京 支 店	” 中央区	(—) 520	1	(4,870) 7,666	863	279	1,143	258
新 橋 支 店ほか2店	” 港区	(—) —	—	(2,950) 2,950	285	109	395	67
玉 川 支 店ほか1店	” 世田谷区	(386) 907	187	(521) 1,293	81	67	336	38
蒲 田 支 店ほか1店	” 大田区	(—) —	—	(1,284) 1,284	42	62	105	37

証券コード 8332

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計		従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額		帳簿価額	帳簿価額	
自由が丘支店ほか1店	東京都目黒区	(88)㎡ 88	—	(1,733)㎡ 1,733	80	63	143	38	人
五 反 田 支 店	〃 品川区	(—)	—	(574) 574	73	12	85	11	
渋谷 支 店	〃 渋谷区	(—)	—	(889) 889	67	76	144	31	
八 王 子 支 店	〃 八王子市	(—)	—	(871) 871	57	23	81	22	
調 布 支 店	〃 調布市	(165) 165	—	(758) 758	52	26	79	18	
町 田 支 店ほか5店	〃 町田市	(178) 2,239	230	(4,435) 6,384	351	258	840	113	
前 橋 支 店	群馬県前橋市	(832) 832	—	(741) 741	38	19	58	16	
高 崎 支 店	〃 高崎市	(—)	—	(1,481) 1,481	11	14	26	16	
桐 生 支 店	〃 桐生市	(119) 551	4	(—) 667	39	17	62	19	
千 葉 支 店	千葉市中央区	(—)	—	(812) 812	35	24	60	19	
名 古 屋 支 店	名古屋市中区	(—)	—	(818) 818	55	24	80	20	
大 阪 支 店	大阪市中央区	(—)	—	(1,078) 1,078	32	20	52	23	
ニ ュ ー ヨ ー ク 支 店	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	(—)	—	(1,493) 1,493	46	38	85	9	
香 港 支 店	香港	(—)	—	(294) 294	—	—	—	5	
シンガポール支店	シンガポール	(—)	—	(410) 410	15	34	49	5	
ロスアンゼルス支店	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンゼルス市	(—)	—	(866) 866	11	22	33	6	
ロンドン支店	英国ロンドン市	(—)	—	(1,152) 1,152	23	30	53	8	
計		(24,288) 94,593	17,955	(98,132) 288,572	51,625	14,039	83,621	5,981	
事 務 セ ン タ ー	横浜市港北区	(—) 6,519	2,300	(—) 29,430	4,900	3,843	11,044	290	
社 宅 ・ 寮	横浜市神奈川区 ほか107か所	(4,680) 11,113	1,101	(18,908) 33,005	1,756	4	2,862	6	
綱 島 総 合 グ ラ ン ド	横浜市港北区	(—) 21,648	54	(—) 1,618	44	0	99	1	
大 和 総 合 グ ラ ン ド	神奈川県大和市	(—) 27,977	1,295	(—) 705	60	0	1,356	1	
そ の 他 の 施 設	神奈川県厚木市ほか	(2,457) 43,603	4,769	(9,142) 27,854	2,469	1,154	8,393	13	
合 計		(31,426) 205,454	27,476	(126,183) 381,186	60,857	19,043	107,378	6,292	

(注) 1. 土地・建物の面積の()内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は104か店であります。

2. 動産は、事務機械12,998百万円、その他6,045百万円であります。

3. 海外駐在員事務所5か所、店舗外現金自動設備214か所は上記に含めて記載しております。

4. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	台 数	リース又はレンタル期間	年間リース又はレンタル料	摘 要
大 型 電 子 計 算 機	13式	1～5 年	4, 5 8 7 百万円	リース並びにレンタル
車 輛	1,053台	5	5 2 0	リ ー ス
ディーリング関係機器	1 式	1～5	2 1 9	リ ー ス

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成6年3月31日現在、新築・増改築等を実施中のもの及び計画のあるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区 分	敷地面積	建 物 延 面積	予 算 額	支払済額	今 後 の 所 要 額	着工年月	竣 工 予定年月	摘 要
古 淵 支 店	新 設	— ㎡	794 ㎡	370	225	145	5年5月	6年4月	平成5年8月18日内認可
湘南ライフタウン支店	新 築	879	1,169	443	276	167	5年6月	6年4月	平成6年2月9日内認可
その他店舗等	新 築 その他	—	—	6,471	514	5,957	—	—	(注) 1. 参照
計		879	1,963	7,284	1,015	6,269	—	—	
事 務 機 械	—	—	—	3,928	—	3,928	—	—	(注) 2. 参照
合 計		879	1,963	11,212	1,015	10,197	—	—	

(注) 1. 「その他店舗等」の主なものは、営業店舗の増改築等であり、平成7年3月までに竣工する予定であります。

2. 主なものは平成7年3月までに設置する予定であります。

3. 今後の所要額10,197百万円は、自己資金等でまかなう予定であります。

4. 上記設備計画の記載金額については、消費税を含んでおりません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)により作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第132期及び第133期の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(金額単位 百万円)

科 目	第132期末(平成5年3月31日)		第133期末(平成6年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	1,029,758	8.24%	1,187,024	9.43%
現 金	265,375		340,851	
預 け 金	764,382		846,172	
コ ー ル ロ ー ン	28,115	0.23	9,380	0.08
買 入 金 銭 債 権	7,398	0.06	9,153	0.07
商 品 有 価 証 券	53,542	0.43	25,078	0.20
商 品 国 債	53,518		25,061	
商 品 地 方 債	23		16	
商 品 政 府 保 証 債	0		0	
金 銭 の 信 託	68,945	0.55	65,534	0.52
有 価 証 券	1,528,239	12.23	1,508,300	11.98
国 債	440,729		374,138	
地 方 債	25,220		65,709	
社 債	280,061		312,369	
株 式※1	501,185		503,260	
そ の 他 の 証 券※1	281,041		252,823	
貸 出 金※2	8,949,599	71.63	9,040,438	71.83
割 引 手 形	311,079		276,871	
手 形 貸 付	1,828,031		1,867,535	
証 書 貸 付	5,185,101		5,321,544	
当 座 貸 越	1,625,387		1,574,487	
外 国 為 替	47,401	0.38	43,621	0.35
外 国 他 店 預 け	1,627		1,163	
外 国 他 店 貸	14		87	
買 入 外 国 為 替	38,526		35,218	
取 立 外 国 為 替	7,232		7,152	
そ の 他 資 産	93,512	0.75	79,656	0.63
前 払 費 用	6,184		6,199	
未 収 収 益	63,411		50,462	
先物取引差入証拠金	114		25	
先物取引差金勘定	19		38	
保管有価証券等	3,482		3,992	
そ の 他 の 資 産	20,301		18,937	
動 産 不 動 産※3,4	139,603	1.12	127,147	1.01
土 地 建 物 動 産	73,132		107,378	
建 設 仮 払 金	48,120		1,028	
保 証 金 権 利 金	18,350		18,740	
支 払 承 諾 見 返	547,561	4.38	490,506	3.90
資 産 の 部 合 計	12,493,679	100.00	12,585,841	100.00

証券コード 8332

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第132期末(平成5年3月31日)		第133期末(平成6年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	8,762,195	70.13%	9,043,108	71.85%
当座預金	372,748		400,115	
普通預金	1,610,724		1,697,479	
貯蓄預金	72,487		117,319	
通知預金	242,268		275,973	
定期預金	5,934,840		5,855,078	
定期積金	20		8	
その他の預金	529,104		697,132	
譲渡性預金	195,485	1.57	139,915	1.11
コーポレート	1,341,927	10.74	1,450,957	11.53
売渡手形	289,700	2.32	116,900	0.93
借入金	449,946	3.60	480,179	3.81
再割引手形	137		22	
借入金※5	449,808		480,157	
外国為替	275	0.00	337	0.00
外国他店預り	113		185	
売渡外国為替	160		134	
未払外国為替	1		17	
転換社債	34,057	0.27	18,741	0.15
その他の負債	288,466	2.31	254,264	2.02
未決済為替借	14,303		14,561	
未払法人税等	13,719		6,424	
未払費用	180,567		166,162	
前受収益	24,532		19,262	
従業員預り金	4,200		4,845	
給付補てん備金	0		0	
先物取引受入証拠金	3,773		4,382	
先物取引差金勘定	1,301		790	
その他の負債	46,066		37,833	
貸倒引当金	85,754	0.69	89,611	0.71
退職給与引当金	13,860	0.11	13,261	0.11
特別法上の引当金	3,810	0.03	3,961	0.03
国債価格変動引当金	1,011		1,011	
商品有価証券売買損失引当金	2,796		2,946	
金融先物取引責任準備金	0		0	
証券取引責任準備金	2		3	
支払承諾	547,561	4.38	490,506	3.90
〔負債の部合計〕	〔12,013,040〕	〔96.15〕	〔12,101,745〕	〔96.15〕
資 本 金※6	134,188	1.07	134,346	1.07
資本準備金	95,666	0.77	95,824	0.76
利益準備金	22,818	0.18	23,957	0.19
その他の剰余金	227,964	1.83	229,967	1.83
任意積立金	214,613		218,843	
退職給与積立金	1,040		1,070	
別途積立金	213,573		217,773	
当期末処分利益金	13,351		11,124	
〔資本の部合計〕	〔480,638〕	〔3.85〕	〔484,096〕	〔3.85〕
負債及び資本の部合計	12,493,679	100.00	12,585,841	100.00

証券コード 8332

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第132期 (平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで)		第133期 (平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	678,007	100.00%	564,149	100.00%
資 金 運 用 収 益	618,871		498,233	
貸 出 金 利 息	492,458		396,552	
有価証券利息配当金	60,584		51,245	
コールローン利息	3,583		1,544	
預 け 金 利 息	32,925		22,508	
金利スワップ受入利息	20,560		17,948	
その他の受入利息	8,759		8,433	
役 務 取 引 等 収 益	25,736		29,169	
受入為替手数料料	10,176		10,884	
その他の役務収益	15,559		18,284	
その他の業務収益	28,856		29,038	
外国為替売買益	4,184		2,611	
商品有価証券売却益	2,218		1,500	
国債等債券売却益	19,241		19,425	
国債等債券償還益	3,159		5,464	
その他の業務収益	52		35	
その他の経常収益	4,544		7,708	
株式等売却益	192		111	
金銭の信託運用益	1,655		2,778	
その他の経常収益	2,696		4,818	
経 常 費 用	648,946	95.71	549,871	97.47
資 金 調 達 費 用	445,005		335,611	
預 金 利 息	319,288		231,597	
譲渡性預金利息	5,316		6,735	
コールマネー利息	56,285		41,099	
売 渡 手 形 利 息	12,903		6,398	
借 用 金 利 息	17,201		15,936	
転換社債利息	511		497	
金利スワップ支払利息	25,582		28,512	
その他の支払利息	7,916		4,832	
役 務 取 引 等 費 用	10,089		10,644	
支払為替手数料料	2,495		2,403	
その他の役務費用	7,594		8,240	
その他の業務費用	18,995		17,846	
国債等債券売却損	14,043		10,452	
国債等債券償還損	4,919		7,394	
国債等債券償却	32		—	
営業経常費用	120,212		127,968	
その他の経常費用	54,644		57,800	
貸倒引当金繰入額	18,410		9,466	
貸 出 金 償 却	989		2,688	
株式等売却損	38		1,191	
株式等償却	6,356		4,067	
金銭の信託運用損	1,971		634	
事業	4,503		2,937	
その他の経常費用※1	22,374		36,813	
経 常 利 益	29,060	4.29	14,278	2.53
特 別 利 益	2,165	0.32	15,609	2.77
動 産 不 動 産 処 分 益	2,154		14,528	
償 却 債 権 取 立 益	11		1,081	
特 別 損 失	4,157	0.62	12,304	2.18
動 産 不 動 産 処 分 損	2,924		12,154	
国債価格変動引当金繰入額	1,011		—	
商品有価証券売却損失引当金繰入額	221		150	
証券取引責任準備金繰入額	0		0	
税 引 前 当 期 純 利 益	27,068	3.99	17,583	3.12
法 人 税 及 び 住 民 税	15,994	2.36	8,684	1.54
当 期 純 利 益	11,074	1.63	8,898	1.58
前 期 繰 越 利 益 金	5,687		5,636	1.00
中 間 配 当 額	2,842		2,842	0.51
中間配当に伴う利益準備金積立額	568		568	0.10
当 期 未 処 分 利 益 金	13,351		11,124	1.97

証券コード 8332

(3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	第132期 (株主総会承認年月日) 平成5年6月29日	第133期 (株主総会承認年月日) 平成6年6月29日
当 期 未 処 分 利 益 金		13,351	11,124
利 益 金 処 分 額		7,714	5,505
利 益 準 備 金		570	590
配 当 金	(1株につき2円50銭)	2,842	(1株につき2円50銭) 2,843
役 員 賞 与 金		72	72
取 締 役 賞 与 金		61	61
監 査 役 賞 与 金		10	10
任 意 積 立 金		4,230	2,000
退 職 給 与 積 立 金		30	—
別 途 積 立 金		4,200	2,000
次 期 繰 越 利 益 金		5,636	5,618

重要な会計方針

区 分	第132期	第133期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式(各々外国証券を含む)並びに外国国債の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。	同 左
3. 動産不動産の減価償却の方法	銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場により行っております。 海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

証券コード 8332

5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{30}{1,000}$ に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。 また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の $\frac{313}{1,000}$ に相当する額の特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{30}{1,000}$ に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。 また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の $\frac{350}{1,000}$ に相当する額の特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。
	(2) 退職給与引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。	(2) 退職給与引当金 同 左
	(3) 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引当てております。	(3) 国債価格変動引当金 同 左
	(4) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引当てております。	(4) 商品有価証券売買損失引当金 同 左
	(5) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。	(5) 金融先物取引責任準備金 同 左
	(6) 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第59条及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額を計上しております。	(6) 証券取引責任準備金 同 左
6. 調整年金制度の採用	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 平成4年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は3,708百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は平成2年3月から13年1か月であります。	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 平成5年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は3,414百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は平成2年3月から12年1か月であります。
7. 消費税の会計処理	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第132期 (平成5年3月31日現在)	第133期 (平成6年3月31日現在)
※1. 子会社の株式総額 51,269百万円	※1. 子会社の株式総額 50,335百万円
※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は35,082百万円です。	※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は36,251百万円です。
※3. 動産不動産の減価償却累計額 84,835百万円	※3. 動産不動産の減価償却累計額 88,923百万円
※4. 動産不動産の圧縮記帳額 76,420百万円 (当期圧縮記帳額 3,523百万円)	※4. 動産不動産の圧縮記帳額 107,426百万円 (当期圧縮記帳額 31,027百万円)
※5. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金191,846百万円が含まれております。	※5. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金186,323百万円が含まれております。
※6. 会社が発行する株式の総数 2,400,000千株 発行済株式の総数 1,137,123千株	※6. 会社が発行する株式の総数 2,400,000千株 発行済株式の総数 1,137,514千株

(損益計算書関係)

第132期 (平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで)	第133期 (平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで)
※1. その他の経常費用には、㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失3,595百万円を含んでおります。	※1. その他の経常費用には、㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失13,917百万円及びアルゼンチン向け債権をアルゼンチン国債に交換したことによる損失17,467百万円を含んでおります。

(1株当たり情報)

区 分	第132期	第133期
1株当たり純資産額	422.67円	425.57円
1株当たり当期純利益	9.74円	7.82円

証券コード 8332

(4) 附 属 明 細 表

第133期

(平成5年4月1日から
平成6年3月31日まで)

A 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差 引 期末残高	摘 要
土 地	(0) 28,132	—	655	27,476	—	27,476	
建 物	(32) 66,269	72,006	38,390	99,885	39,028	60,857	
動 産	(46) 63,485	7,850	2,396	68,938	49,895	19,043	
建設仮払金	(—) 48,120	28,516	75,608	1,028	—	1,028	
計	(80) 206,007	108,373	117,051	197,329	88,923	108,406	

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では「土地建物動産」に計上しております。

B 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第120条により省略しております。

C 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円)
(株数単位 千株)

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株	Yokohama Asia Ltd. (国内店勘定分)	米ドル 1,000	14	2,266 千米ドル 14,636	1,702	—	—	—	—	14	2,266 千米ドル 14,636	1,509	子会社
	Bank of Yokohama (Europe) S. A. (国内店勘定分)	ベルギーフラン 1,000	875	3,734 千ベルギーフラン 875,000	3,056	—	—	—	—	875	3,734 千ベルギーフラン 875,000	2,621	子会社
	Bank of Yokohama (Schweiz) A G (国内店勘定分)	スイスフラン 1,000	50	5,617 千スイスフラン 60,999	4,748	—	—	—	—	50	5,617 千スイスフラン 60,999	4,441	子会社
	Guinness Mahon Holdings plc (国内店勘定分)	英ポンド 0.1	242,965	41,632 千英ポンド 186,682	41,632	—	—	—	—	242,965	41,632 千英ポンド 186,682	41,632	子会社
	Guinness Yokohama Leasing Ltd. (国内店勘定分)	英ポンド 1	50	12 千英ポンド 50	8	—	—	—	—	50	12 千英ポンド 50	7	子会社
	Yokohama Finance Cayman Ltd. (国内店勘定分)	米ドル 100	0	1 千米ドル 10	1	—	—	—	—	0	1 千米ドル 10	1	子会社
	横浜ビジネスサービス㈱	500 ^円	20	10	10	—	—	—	—	20	10	10	子会社
	横浜事務サービス㈱	500 ^円	40	20	20	—	—	—	—	40	20	20	子会社
	横浜キャリアサービス㈱	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社
	浜銀モーゲージサービス㈱	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社
式	浜銀ピーシーサービス㈱	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社
	計		244,016	53,383	51,269	—	—	—	—	244,016	53,383	50,335	

(注) 1. 期首残高欄の貸借対照表計上額と期末残高欄の貸借対照表計上額との差額は、為替相場の変動によるものであります。

2. 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」及び「その他の証券」に計上しております。

D 関係会社出資金明細表

該当ありません。

証券コード 8332

E 資本金明細表

(金額単位 百万円)

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
額 面 式 株 式	記 名 式 普 通 株 式	1,137,514,140 株	134,346	東京証券取引所 (市場第1部)	1. 券 面 額 50円 券面総額 56,875百万円 2. 当期中の株式の発行内容は (注) 参照 3. 転換社債の転換により発行した株式の発行数 19,301,370株、 資本組入額の総額11,248百万円
資 本 の 額		134,346			
準備金の資本組入額又は利益金処分による資本組入額	資本組入額	摘 要			
	110	昭和36年4月1日付で2割無償抱合せ増資を行い再評価積立金を組入れたものであります。			
	70	昭和59年4月1日付で資本準備金を組入れたものであります。			
	計 180				

(注) 当期中の株式の発行

転換社債の転換

銘 柄 (発行年月日)	種 類	発 行 数	1株の発行価額	1株の資本組入額
2001年満期米ドル建転換社債 (昭和61年9月30日)	記 名 式 普 通 株 式	390,474 株	810.07 円	405.03 円
第3回無担保転換社債 (平成元年12月15日)	記 名 式 普 通 株 式	— 株	1,570.10 円	786 円

(注) 米ドル建転換社債の1株の発行価額及び1株の資本組入額は小数点第2位未満を切り捨てております。

F 資本剰余金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	95,666	—	158	—	95,824	当期増加額は、転換社債の株式 への転換によるものであります。
計	95,666	—	158	—	95,824	

G 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	22,818	1,138	—	23,957	前期決算の利益金処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任 意 積 立 金	退職給与積立金	1,040	30	1,070	前期決算の利益金処分による増加であります。
	別 途 積 立 金	213,573	4,200	217,773	前期決算の利益金処分による増加であります。
計	237,431	5,368	—	242,800	

H 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	99,885	5,064	39,028	60,857	39.07%	—	—
動 産	68,938	6,826	49,895	19,043	72.37	—	—
そ の 他	5,449	786	2,008	3,441	36.84	—	—
計	174,274	12,677	90,931	83,343	52.17	—	—

証券コード 8332

I 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分		期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	一 般 貸 倒 引 当 金	(641) 26,435	27,407	—	*26,435	27,407	* 洗替による取崩額
	債 権 償 却 特 別 勘 定	(546) 36,823	18,452	2,627	* 856	51,790	* 主として税法による取崩額
	うち非居住者向け債権分	(498) 3,762	795	778	* 297	3,482	* 主として税法による取崩額
	特定海外債権引当勘定	(1,794) 19,513	10,413	—	*19,513	10,413	* 洗替による取崩額
退 職 給 与 引 当 金		13,860	1,337	1,936	—	13,261	
国 債 価 格 変 動 引 当 金		1,011	—	—	—	1,011	
商品有価証券売買損失引当金		2,796	150	—	—	2,946	
金融先物取引責任準備金		0	—	—	—	0	
証 券 取 引 責 任 準 備 金		2	0	—	—	3	
計		(2,981) 100,443	57,761	4,564	46,806	106,834	

(注) 1. 計上の理由及び計算の基礎

(1) 国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

A 計上基準

○ 当期繰入額： $\left[\frac{\text{国債帳簿価額の}}{\text{期中純増加額}} \times \frac{20}{1,000} \right] - \left[\frac{\text{取崩基準に基づく国債にかかる純損失額}}{\text{金当期目的取崩額}} \times \frac{40}{100} - \frac{\text{国債価格変動引当}}{\text{金当期目的取崩額}} \right]$ ○ 累積限度：国債帳簿価額 $\times \frac{10}{1,000}$ B 取崩基準（目的使用）： $\left[\frac{\text{国債にかかる償却+売却損+償還損-売却益-償還益}}{\text{国債にかかる純損失額}} \right] \times \frac{40}{100}$

(2) 商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

A 計上基準

○ 当期繰入額：商品有価証券売買益 $\times \frac{10}{100}$ ○ 累積限度：資本の額 $\times \frac{20}{100}$ B 取崩基準（目的使用）：商品有価証券売買損 $\times \frac{40}{100}$

2. () 内は為替換算差額であります。

○ 未払法人税等

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
未払法人税等	(4) 13,715	9,430	16,720	—	6,424	
未払法人税等	(4) 10,162	6,236	12,319	—	4,079	
未払事業税等	3,552	3,193	4,401	—	2,345	

(注) () 内は為替換算差額であります。

証券コード 8332

2. 主な資産・負債及び収支の内容

第133期末の資産・負債及び第133期の収支の主なものについて説明いたしますと、次のとおりであります。

(1) 資産の部

預 け 金	日本銀行への預け金 76,407 百万円、他の銀行への預け金 769,765 百万円であります。
そ の 他 の 証 券	外国証券 188,244 百万円その他であります。
前 払 費 用	機械賃借料 2,899 百万円、借入金利息 1,063 百万円その他であります。
未 収 収 益	貸出金利息 25,596 百万円、有価証券利息 10,544 百万円その他であります。
そ の 他 の 資 産	仮払金 12,593 百万円 (CD機の相互利用による立替金等)その他であります。

(2) 負債の部

そ の 他 の 預 金	外貨預金 513,321 百万円その他であります。
未 払 費 用	預金利息 143,466 百万円その他であります。
前 受 収 益	貸出金利息 19,007 百万円その他であります。
そ の 他 の 負 債	仮受金 31,299 百万円 (内国為替決済資金等) その他であります。

(3) 収支の部

貸 出 金 利 息	貸付金利息 384,801 百万円、手形割引料 11,750 百万円であります。
有価証券利息配当金	有価証券利息 44,630 百万円、株式配当金 6,615 百万円であります。
その他の受入利息	受入雑利息 5,730 百万円、外国為替受入利息 2,233 百万円その他であります。
その他の業務収益	貸出金譲渡益 34 百万円その他であります。
その他の経常収益	雑収益 4,409 百万円その他であります。
借 用 金 利 息	借入金利息 15,935 百万円その他であります。
その他の支払利息	支払雑利息 4,262 百万円その他であります。
その他の役務費用	支払手数料 8,192 百万円その他であります。

証券コード 8332

営 業 経 費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第132期 (平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで)	第133期 (平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで)
給 料 ・ 手 当	48,851	49,958
退 職 金	625	1,216
退職給与引当金繰入	1,253	1,337
福 利 厚 生 費	1,750	1,839
減 価 償 却 費	11,280	12,677
土地建物機械賃借料	14,316	15,125
営 繕 費	488	298
消 耗 品 費	3,250	3,653
給 水 光 熱 費	1,510	1,815
旅 費	327	299
通 信 費	2,142	2,311
広 告 宣 伝 費	2,029	1,776
租 税 公 課	6,567	7,824
そ の 他	25,818	27,832
計	120,212	127,968

その他の経常費用 ㈱共同債権買取機構への不動産担保付債権売却に伴う売却損13,917百万円、アルゼンチン向け債権をアルゼンチン国債に交換したことによる損失17,467百万円その他であります。

証券コード 8332

3. 有価証券等の時価情報

(1) 市場性ある有価証券に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成 5 年 3 月 31 日			平成 6 年 3 月 31 日		
		貸借対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表価額	時 価	評価損益
商品有価証券	債 券	12,494	12,527	32	3,595	3,627	31
有 価 証 券	債 券	302,911	309,195	6,284	225,074	227,942	2,868
	株 式	471,660	747,802	276,141	475,348	816,675	341,326
	その他	147,287	146,333	△ 954	116,416	116,087	△ 329
	小 計	921,859	1,203,331	281,471	816,840	1,160,705	343,865
合 計		934,354	1,215,858	281,503	820,435	1,164,332	343,897

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成 5 年 3 月 31 日			平成 6 年 3 月 31 日		
		貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益
商品有価証券	債 券	9,060	9,348	288	4,795	5,037	242
有 価 証 券	債 券	165,418	170,552	5,133	166,845	169,035	2,189
	株 式	14,395	14,977	582	18,202	22,680	4,477
	その他	3,000	1,699	△ 1,300	—	—	—
	小 計	182,813	187,228	4,414	185,048	191,715	6,666
合 計		191,874	196,577	4,703	189,844	196,753	6,909

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 本表及び上記（注）2. 記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成 5 年 3 月 31 日	平成 6 年 3 月 31 日
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券	31,705	15,687
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	282	998
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	271,878	174,782
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	62,805	250,093
	内国債以外の非上場債券	18,530	18,663
	非上場の関係会社株式	51,269	50,335
	クローズド期間中の投資信託受益証券	—	—

証券コード 8332

(2) 先物取引に係る時価情報

(金額単位 百万円)

期 別 種類及び 完建・買建の別		平成 5 年 3 月 31 日			平成 6 年 3 月 31 日		
		契 約 額	時 価	差 損 益	契 約 額	時 価	差 損 益
金 利	売 建	59,946	59,944	2	11,728	11,221	507
	買 建	24,115	24,110	△ 5	22,203	22,316	112
通 貨	売 建	—	—	(—)	—	—	(—)
	買 建	—	—	(—)	—	—	(—)
債 券	売 建	98,057	96,573	1,483	5,580	5,548	31
	買 建	41,328	41,233	△ 94	1,559	1,572	13
株 式	売 建	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—
合 計	売 建	158,004	156,518	1,485	17,308	16,769	538
	買 建	65,444	65,344	△ 100	23,763	23,889	126
差 引 計				1,385			665

(注) 通貨先物取引については、期末日に引直しを行い、差損益を損益計算書に計上しておりますので、当該差損益は合計及び差引計には含めておりません。

(3) オプション取引に係る時価情報

(金額単位 百万円)

期 別 種類及び売建・ 買建、コール・プットの別			平成 5 年 3 月 31 日			平成 6 年 3 月 31 日		
			貸借対照 表 価 額	時 価	差 損 益	貸借対照 表 価 額	時 価	差 損 益
金 利	売 建	コール	—	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—	—
	買 建	コール	—	—	—	4	2	△ 1
		プット	—	—	—	—	—	—
通 貨	売 建	コール	—	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—	—
	買 建	コール	—	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—	—
債 券	売 建	コール	26	6	19	—	—	—
		プット	4	10	△ 6	—	—	—
	買 建	コール	6	1	△ 4	—	—	—
		プット	101	288	187	—	—	—
株 式	売 建	コール	—	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—	—
	買 建	コール	—	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—	—
合 計	売 建		30	17	12	—	—	—
	買 建		107	290	182	4	2	△ 1
差 引 計					195			△ 1

(注) 1. 時価情報開示対象外の選択権付債券売買取引等の貸借対照表価額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 種類及び売建・ 買建、コール・プットの別			平成 5 年 3 月 31 日	平成 6 年 3 月 31 日
通 貨	売 建	コ ー ル	4	3
		プ ッ ト	71	73
	買 建	コ ー ル	42	1
		プ ッ ト	14	5
債 券	売 建	コ ー ル	—	—
		プ ッ ト	—	—
	買 建	コ ー ル	—	—
		プ ッ ト	—	—
合 計	売 建		76	77
	買 建		57	7

2. 通貨オプション取引は、期末日に引直しを行っておりますので、上記いずれの表においても、貸借対照表価額は引直し後の価額、すなわち時価を記載しております。

証券コード 8332

4. 資金収支の状況

第132期（平成4年4月1日から平成5年3月31日まで）及び第133期（平成5年4月1日から平成6年3月31日まで）の資金収支の実績は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 3 2 期 〔平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで〕	第 1 3 3 期 〔平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで〕
I〔業務収支〕		
貸出金利息収入	496,319	403,808
有価証券利息配当金収入	64,436	53,038
コールローン利息収入	3,874	1,599
買入手形利息収入	—	—
預け金利息収入	34,386	23,749
金利スワップ受入利息等収入	28,890	26,051
受入手数料等収入	25,760	28,953
その他業務収入	4,251	2,672
（業務収入計）…………①	657,919	539,874
預金利息等支出	316,466	253,640
コールマネー利息支出	56,508	42,157
売渡手形等利息支出	30,138	20,804
転換社債利息支出	511	497
金利スワップ支払利息等支出	31,389	32,543
支払手数料等支出	10,076	10,647
その他業務支出	—	—
営業経費支出	108,854	116,273
（業務支出計）…………②	553,945	476,564
預け金収支（日銀預け金を除く）	△ 73,564	△ 87,796
コールローン収支	20,066	18,735
買入手形収支	—	—
買入金銭債権収支	740	△ 1,754
商品有価証券収支	716	29,965
国債等債券収支	91,941	29,056
貸出金収支	△ 295,750	△ 96,156
外国為替勘定収支	△ 5,083	3,779
未決済為替貸収支	434,070	—
その他資産収支	△ 5,599	898
（業務資産収支計）…………③	167,538	△ 103,271
預金等収支	△ 358,913	225,343
コールマネー収支	358,270	109,030
売渡手形等収支	25,843	△ 142,566
外国為替勘定収支	△ 1,292	61
未決済為替借収支	△ 430,080	258
その他負債収支	2,507	△ 7,489
（業務負債収支計）…………④	△ 403,665	184,637
業務収支尻 ①-②+③+④	△ 132,152	144,676

証券コード 8332

(金額単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 3 2 期 〔平成 4 年 4 月 1 日から 平成 5 年 3 月 31 日まで〕	第 1 3 3 期 〔平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 31 日まで〕
Ⅱ〔その他収支〕		
株 式 等 売 却 収 入	277	26
金銭の信託運用・解約収入	15,895	17,357
動 産 不 動 産 売 却 収 入	3,225	45,034
そ の 他 の 収 入	2,708	5,898
(その他収入計) ……⑤	22,107	68,316
株 式 等 購 入 支 出	8,469	7,248
金銭の信託設定支出	20,071	11,533
動 産 不 動 産 購 入 支 出	50,914	45,270
そ の 他 の 支 出	30,685	43,940
(その他支出計) ……⑥	110,141	107,993
その他収支尻 ⑤-⑥	△ 88,034	△ 39,677
Ⅲ〔決算関係支出〕		
配 当 金	5,684	5,685
法 人 税 ・ 住 民 税	14,428	14,772
役 員 賞 与 等	90	72
(決算関係支出計)	20,203	20,529
Ⅳ〔ファイナンス収支〕		
増 資	—	—
転換社債・劣後債発行	—	—
(ファイナンス収入計) ……⑦	—	—
転換社債・劣後債償還	—	15,000
(ファイナンス支出計) ……⑧	—	15,000
ファイナンス収支尻 ⑦-⑧	—	△ 15,000
V 資金収支尻 I + II - III + IV	△ 240,390	69,469
VI 期首資金残高	588,179	347,789
VII 期末資金残高 V + VI	347,789	417,258

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(金額単位 百万円)

	第 1 3 2 期		第 1 3 3 期
	期 首	期 末	期 末
1. 現 金	549,681	265,375	340,851
2. 日本銀行への預け金	38,498	82,413	76,407
合 計	588,179	347,789	417,258

1. 日本銀行への預け金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 預け金」に記載しております。

2. 上記資金収支の実績の記載金額については、消費税を含んでおりません。

5. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当ありません。

(2) 訴 訟

該当ありません。

証券コード 8332

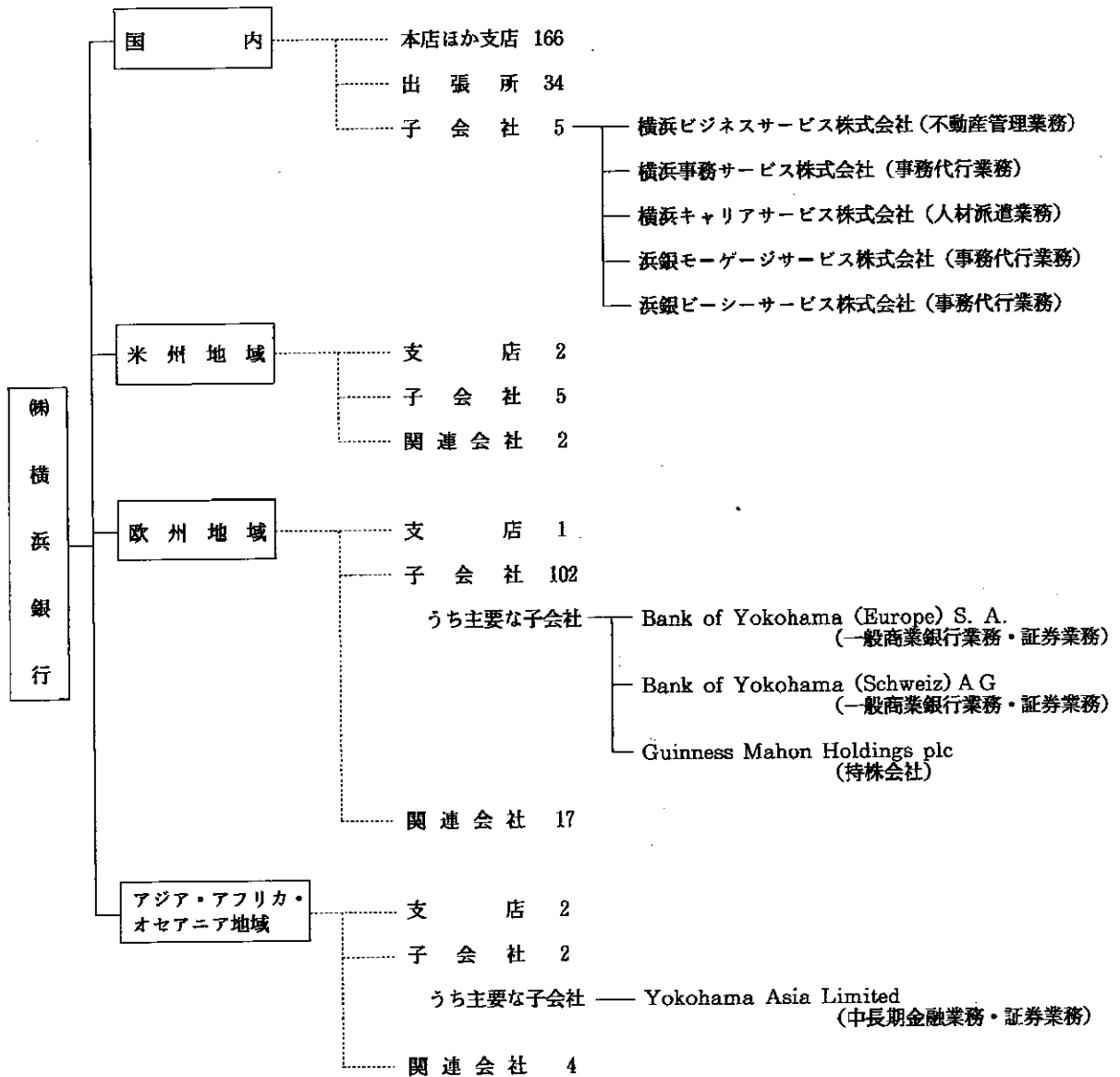
第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社 114 社、関連会社 23 社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



証券コード 8332

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

最近2連結会計年度の業績

前連結会計年度〔平成4年4月1日から
平成5年3月31日まで〕

当連結会計年度の内外経済情勢を顧みますと、海外では、欧州経済の停滞基調が続いた反面、アジア諸国では引き続き高めの成長が維持される一方、米国景気によりやく回復感が出てきたことから、全体としては景気がやや持ち直す兆しが見えました。

国内経済をみますと、設備投資の冷え込みに加え、雇用情勢の悪化懸念などを反映した消費者心理の慎重化や、家計所得の増勢鈍化などから、国内需要が減少傾向をたどり、景気は厳しい調整局面が続きました。また国際収支の面では、輸入が伸び悩む一方でドル建て輸出価格が上昇したことなどから、経常収支の黒字が一段と増加しました。

金融面では、以上のような経済情勢の下、公定歩合が3度にわたり引き下げられるなど一層の金融緩和政策が実施され、長短市場金利は一段と低下しましたが、企業の資金需要の減退などからマネーサプライの伸び悩み傾向は続きました。

このような金融経済環境のもとで、平成4年度の業績は以下のとおりとなりました。

総資産は、期中4,977億4千9百万円減少し、期末残高は12兆6,335億4百万円となりました。

経常収益は、前期に比べ2,147億2千9百万円減少し、7,023億2千9百万円となりました。一方経常費用は、前期に比べ2,058億5千5百万円減少し、6,796億5百万円となりました。この結果、経常利益は、前期に比べ88億7千3百万円減の227億2千4百万円となりました。また当期純利益は、前期に比べ75億4千4百万円減の70億7千9百万円となりました。

当連結会計年度〔平成5年4月1日から
平成6年3月31日まで〕

当連結会計年度の内外経済情勢を顧みますと、わが国の経済は総じて不況色の濃い景気の停滞局面が続きました。すなわち、住宅投資や公共投資は堅調に推移したものの、設備投資の減少が続くとともに、厳しい所得環境や近年にない冷夏などの影響により個人消費も伸び悩んだことから、国内需要は全体として低迷いたしました。加えて為替相場が円高で推移したことを背景に、数量ベースの輸出が減少する一方で輸入が増加したことなどから、国内の生産活動も低調に推移しました。

金融面では、公定歩合が9月の引き下げによって史上最低水準に達するなど、緩和基調の金融政策が継続され、市場金利は年末にかけて一段と低下しました。他方対ドル円相場は夏場にかけて上昇し、8月には戦後最高値を記録しました。

一方、海外に目を転じますと、アジア諸国で高めの成長が維持されたほか、米国経済の拡大傾向が鮮明となり、さらに欧州経済の悪化にも歯止めがかかったことなどから景気は総じて回復傾向をたどりました。

このような金融経済環境のもとで、平成5年度の業績は以下のとおりとなりました。

総資産は、期中965億6千1百万円増加し、期末残高は12兆7,300億6千5百万円となりました。

経常収益は、前期に比べ1,127億3千4百万円減少し、5,895億9千5百万円となりました。一方経常費用は、前期に比べ1,013億2千3百万円減少し、5,782億8千2百万円となりました。この結果、経常利益は、前期に比べ114億1千1百万円減の113億1千3百万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ21億3千7百万円減の49億4千2百万円となりました。

(2) 研究開発活動

該当ありません。

(3) 連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前連結会計年度は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しており、当連結会計年度からセグメント情報を注記しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成4年4月1日から平成5年3月31日まで及び平成5年4月1日から平成6年3月31日までの各連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

また、その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

A. 連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成 5 年 3 月 31 日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 6 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	1,039,159	8.22%	1,189,778	9.35%
コ ー ル ロ ー ン	29,083	0.23	9,380	0.07
買 入 金 銭 債 権	7,398	0.06	9,153	0.07
商 品 有 価 証 券	56,302	0.45	26,327	0.21
金 銭 の 信 託	68,945	0.55	65,534	0.51
有 価 証 券※1	1,586,490	12.56	1,572,960	12.36
貸 出 金	8,969,512	71.00	9,052,603	71.11
外 国 為 替	50,117	0.40	48,270	0.38
そ の 他 資 産	144,532	1.14	133,374	1.04
動 産 不 動 産※2	151,883	1.20	143,620	1.13
繰 延 税 金	38,135	0.30	37,627	0.30
連 結 調 整 勘 定	118	0.00	—	—
支 払 承 諾 見 返	491,824	3.89	441,434	3.47
資 産 の 部 合 計	12,633,504	100.00	12,730,065	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成 5 年 3 月 31 日 現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 6 年 3 月 31 日 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	8,879,935	70.29 %	9,153,496	71.90 %
譲 渡 性 預 金	201,852	1.60	140,636	1.10
コールマネー及び売渡手形	1,631,627	12.92	1,567,857	12.32
借 用 金※3	401,232	3.18	437,156	3.43
外 国 為 替	6,276	0.05	799	0.01
転 換 社 債	34,057	0.27	18,741	0.15
そ の 他 負 債※4	380,795	3.01	360,768	2.84
貸 倒 引 当 金	86,267	0.68	89,831	0.71
退 職 給 与 引 当 金	13,864	0.11	13,266	0.10
特 別 法 上 の 引 当 金	3,810	0.03	3,961	0.03
連 結 調 整 勘 定	—	—	21	0.00
少 数 株 主 持 分	155	0.00	186	0.00
支 払 承 諾	491,824	3.89	441,434	3.47
負 債 の 部 合 計	12,131,699	96.03	12,228,157	96.06
資 本 金	134,188	1.06	134,346	1.06
資 本 準 備 金	95,666	0.76	95,824	0.75
利 益 準 備 金	22,818	0.18	23,957	0.19
そ の 他 の 剰 余 金	249,130	1.97	247,779	1.94
資 本 の 部 合 計	501,804	3.97	501,908	3.94
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	12,633,504	100.00	12,730,065	100.00

証券コード 8332

B. 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで)		当 連 結 会 計 年 度 (平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	702,329	100.00%	589,595	100.00%
資 金 運 用 収 益	635,576		513,969	
貸 出 金 利 息	497,712		399,460	
有価証券利息配当金	66,158		61,479	
コールローン利息	3,753		1,585	
預 け 金 利 息	34,264		23,063	
その他の受入利息	33,688		28,380	
役務取引等収益	32,133		37,281	
その他業務収益	29,665		30,319	
その他経常収益	4,954		8,024	
経 常 費 用	679,605	96.76	578,282	98.08
資 金 調 達 費 用	460,401		349,992	
預 金 利 息	327,696		237,606	
譲渡性預金利息	5,538		6,918	
コールマネー及び売渡手形利息	70,014		47,606	
借 用 金 利 息	18,656		13,782	
転換社債利息	511		497	
その他の支払利息	37,984		43,581	
役務取引等費用	13,496		11,209	
その他業務費用	20,412		22,303	
営 業 経 費	125,561		133,643	
その他経常費用	59,732		61,133	
貸倒引当金繰入額	18,461		9,468	
その他の経常費用※1	41,270		51,664	
経 常 利 益	22,724	3.24	11,313	1.92
特 別 利 益	2,165	0.31	15,609	2.65
動 産 不 動 産 処 分 益	2,154		14,528	
償 却 債 権 取 立 益	11		1,081	
特 別 損 失	4,189	0.60	12,354	2.10
動 産 不 動 産 処 分 損	2,955		12,204	
国債価格変動引当金繰入額	1,011		—	
商品有価証券売買損失引当金繰入額	221		150	
証券取引責任準備金繰入額	0		0	
税金等調整前当期純利益	20,700	2.95	14,568	2.47
法 人 税 及 び 住 民 税	16,168	2.30	9,073	1.54
法 人 税 等 調 整 額※2	△ 2,829	△ 0.40	400	0.07
少 数 株 主 損 益	△ 26	△ 0.00	△ 56	△ 0.01
連結調整勘定償却額	139	0.02	139	0.02
持分法による投資損益	△ 114	△ 0.02	44	0.01
当 期 純 利 益	7,079	1.01	4,942	0.84

証券コード 8332

C. 連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科 目 \ 年 度 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで)		当 連 結 会 計 年 度 (平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで)	
I. その他の剰余金期首残高		249,764		249,130
II. その他の剰余金減少高		6,914		6,896
利益準備金繰入額	1,138		1,138	
配 当 金	5,684		5,685	
役 員 賞 与 金	92		72	
III. 当 期 純 利 益		7,709		4,942
IV. 為替換算調整 (△は減算)		△ 798		601
V. その他の剰余金期末残高		249,130		247,779

証券コード 8332

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前 連 結 会 計 年 度 (平成 4 年 4 月 1 日から 平成 5 年 3 月 31 日まで)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 31 日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 111社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しました。 ケイマン横浜ファイナンス株式会社を設立により、また GM Benefit Consulting Group Limited 他11社を新規取得等により、それぞれ連結子会社といたしました。また、Guinness Mahon Investment Services Limited 他14社は、清算等により連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社数 6社 そのうち主要な非連結子会社は、Software Resources Limited であります。 なお、上記非連結子会社の総資産、経常収益及び当期純損益のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、経常収益及び当期純損益のそれぞれの合計額に対していずれも10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 連結子会社数 109社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(5)連結子会社の状況に記載しているため省略しました。 Global Rights Development Limited 他3社を設立により連結子会社といたしました。また、White Cheesman & Co Limited 他5社は、清算により連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社数 5社 そのうち主要な非連結子会社は、Software Resources Limited であります。 なお、上記非連結子会社の総資産、経常収益及び当期純損益のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、経常収益及び当期純損益のそれぞれの合計額に対していずれも10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 Software Resources Limited (2) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名 Home Mortgages Limited Guinness Investment 他2社を清算等により持分法の適用から除外しました。 (3) 持分法非適用の非連結子会社数 4社 主要な会社名 Finistere Life Assurance Company Limited (4) 持分法非適用の関連会社数 14社 主要な会社名 Blackbird Securities Limited 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額は、親会社の純損益の額、連結子会社及び持分法適用会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額に対して10%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 Software Resources Limited (2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 Home Mortgages Limited St.Mary At Hill Properties Limited 他3社を清算等により持分法の適用から除外しました。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社 主要な会社名 Finistere Life Assurance Company Limited (4) 持分法非適用の関連会社数 17社 主要な会社名 Blackbird Securities Limited 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額は、親会社の純損益の額、連結子会社及び持分法適用会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額に対して10%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 9 月 末 日 3 社 12 月 末 日 103社 3 月 末 日 5 社 (2) 9月末日を決算日とする3社については、平成4年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 なお、当連結会計年度において、Guinness Mahon Guernsey Nominees Limitedは決算日を9月末日から12月末日に変更したため、当該会社については9か月間の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 9 月 末 日 2 社 12 月 末 日 102社 3 月 末 日 5 社 (2) 9月末日を決算日とする2社については、平成5年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 なお、当連結会計年度において、Guinness Mahon Trustees (Guernsey) Limited は決算日を9月末日から12月末日に変更したため、当該会社については9か月間の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する商品有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 連結子会社の保有する商品有価証券については、主として移動平均法による低価法を適用しております。	同 左

	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 A 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式（各々外国証券を含む）並びに外国国債の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 B 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記Aと同じ方法により行っております。 連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。	同 左
	(3) 動産不動産の減価償却の方法 親会社の動産不動産は、銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。	同 左
	(4) 貸倒引当金の計上基準 親会社の貸倒引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の$\frac{3.0}{1,000}$に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の$\frac{313}{1,000}$に相当する額の特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。 連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、貸金等の内容を勘案して必要と認めた額を引当てております。	(4) 貸倒引当金の計上基準 親会社の貸倒引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の$\frac{3.0}{1,000}$に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の$\frac{350}{1,000}$に相当する額の特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。 連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、貸金等の内容を勘案して必要と認めた額を引当てております。
	(5) 退職給与引当金の計上基準 親会社の退職給与引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。 なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。	同 左
	(6) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、親会社が計上した国債価格変動引当金1,011百万円、商品有価証券売買損失引当金2,796百万円、金融先物取引責任準備金0百万円及び証券取引責任準備金2百万円であり、次のとおり計上しております。 A 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、期末日における国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引当てております。 B 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、当期における商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引当てております。 C 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 D 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第59条及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額を計上しております。	(6) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、親会社が計上した国債価格変動引当金1,011百万円、商品有価証券売買損失引当金2,946百万円、金融先物取引責任準備金0百万円及び証券取引責任準備金3百万円であり、次のとおり計上しております。 A 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、期末日における国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引当てております。 B 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、当期における商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引当てております。 C 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 D 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第59条及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額を計上しております。

	(7) 外貨建の資産・負債の換算基準 親会社の外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場によっております。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建の資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	同 左
	(8) 消費税の会計処理 親会社及び国内連結子会社の消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去しております。 Guinness Mahon Holdings plc についての相殺消去差額は、原因分析の結果、全額連結調整勘定として処理し、発生年度以後5年間で均等償却しております。 その他の連結子会社についての相殺消去差額は、発生年度に全額償却しております。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結にかかる未実現損益は全額消去しております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目は、その他の剰余金期首残高及び一部の子会社の資本金・資本準備金を除き、すべての項目について連結決算日の為替相場を用いて換算しております。 なお、その他の剰余金期首残高は、前連結決算日の為替相場を用いて換算しており、当連結決算日の為替相場との換算差額は連結剰余金計算書に「為替換算調整」として計上しております。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づく項目について、原則として、法人税等及び事業税の期間配分を行っております。	同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 5 年 3 月 31 日 現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 6 年 3 月 31 日 現在)
※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 268 百万円が含まれております。 ※ 2. 動産不動産の減価償却累計額 89,470 百万円 ※ 3. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 143,000 百万円が含まれております。 ※ 4. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 48,846 百万円が含まれております。	※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 266 百万円が含まれております。 ※ 2. 動産不動産の減価償却累計額 94,273 百万円 ※ 3. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 143,000 百万円が含まれております。 ※ 4. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 43,323 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 4 年 4 月 1 日から 平成 5 年 3 月 31 日まで)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 31 日まで)
※ 1. その他の経常費用の中には、親会社において共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 3,595 百万円を含んでおります。 ※ 2. 法人税等調整額には住民税を含んでおります。	※ 1. その他の経常費用の中には、親会社において共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 13,917 百万円及びアルゼンチン向け債権をアルゼンチン国債に交換したことによる損失 17,467 百万円を含んでおります。 ※ 2. 法人税等調整額には住民税を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 たり 純 資 産 額	441円29銭	441円23銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	6円22銭	4円34銭

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成5年4月1日から平成6年3月31日まで)

(金額単位 百万円)

	国 内	在 外	計	消 去	連 結
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	523,436	66,159	589,595	—	589,595
(2)セグメント間の内部経常収益	12,417	13,805	26,223	(26,223)	—
計	535,853	79,965	615,819	(26,223)	589,595

(注) 親会社の本店及び連結子会社について、所在地により国内と在外に区分して、一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。

(従って親会社の海外支店の経常収益は、在外に含めて記載しております。)

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(平成5年4月1日から平成6年3月31日まで)

(金額単位 百万円)

国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
118,118	589,595	20.0 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、親会社及び国内連結子会社の国際業務の経常収益並びに海外連結子会社の経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)であります。

証券コード 8332

(4) セグメント情報

前連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報は、連結財務諸表の注記として記載しております。

A. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

B. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成4年4月1日から平成5年3月31日まで）

（金額単位 百万円）

	本 国	本 国 以 外	計	消 去	連 結
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	609,289	93,040	702,329	—	702,329
(2)セグメント間の内部経常収益	12,243	22,901	35,144	(35,144)	—
計	621,532	115,941	737,474	(35,144)	702,329

（注） 親会社の本支店及び連結子会社について、所在地により本国と本国以外に区分して、一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。

（従って親会社の海外支店の経常収益は、本国以外に含めて記載しております。）

C. 国際業務経常収益

前連結会計年度（平成4年4月1日から平成5年3月31日まで）

（金額単位 百万円）

国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
156,437	702,329	% 22.2

（注） 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、親会社及び国内連結子会社の国際業務の経常収益並びに海外連結子会社の経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）であります。

(5) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の所有 割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼任 等	資金 の援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼任 等	資金 の援助	営 業 の 取 引	設 備 の 賃 借 等
横浜ビジネスサービス株式会社	横 浜 市 西 区	円 10,020,000	不動産 管理業	% 100	人 (1) 3	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	提出会社 に建物の 一部賃貸	人 2	-	-	-
横浜事務サービス株式会社	横 浜 市 港 北 区	円 20,000,000	事 務 代行業	100	6	-	預 金 取 引	-	6	-	-	-
横浜キャリアサービス株式会社	横 浜 市 西 区	円 30,000,000	人 材 派遣業	100	(2) 6	-	預 金 取 引	-	6	-	-	-
浜銀モーゲージサービス株式会社	横 浜 市 西 区	円 30,000,000	事 務 代行業	100	(2) 4	-	預 金 取 引	-	3	-	-	-
浜銀ピーシーサービス株式会社	横 浜 市 西 区	円 30,000,000	事 務 代行業	100	(1) 7	-	預 金 取 引	-	4	-	-	-
Bank of Yokohama (Europe) S. A.	ベルギー国 ブラッセル市	ベルギーフラン 875,000,000	金融業	100	(1) 5	-	コルレス契約 金 銭 貸 借 預 金 取 引	-	2	-	-	-
Bank of Yokohama (Schweiz) AG	スイス連邦 チューリッヒ市	スイスフラン 50,000,000	金融業	100	(1) 1	-	コルレス契約 預 金 取 引	-	1	-	-	-
Yokohama Asia Limited	香 港	米ドル 14,636,000	金融業	100	(1) 4	-	コルレス契約 預 金 取 引	提出会社 より建物の 一部賃借	2	-	-	-
Yokohama Finance Cayman Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン	米ドル 10,000	金融業	100	1	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-	-	-	-	-
Guinness Mahon Holdings plc	英 国 ロンドン市	英ポンド 37,796,528	持株 会社	100	(3) 4	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借	-
Guinness Mahon Group Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 34,663,002	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	子会社に建物の 一部賃貸
Guinness Mahon & Co. Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 31,950,000	金融業	(100) 100	5	-	コルレス契約 預 金 取 引	-	20	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の 一 部賃借
CSR Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	預 金 取 引	-
E C 3 Holdings Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Erin Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-
Guinness Mahon Asset Finance Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,500,000	リース 業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Civic Developments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Guinness Mahon Export Finance Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Energy Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 180,250	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Mortgage Company Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	金 銭 貸 借	-
Guinness Mahon Municipal Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Guinness Mahon Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	金 銭 貸 借	-
Guinness Yokohama Leasing Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,500,000	リース 業	(66.67) 70	2	-	金 銭 貸 借	-	5	-	リース取引 預 金 取 引	-

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の 所有 割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員の 兼任等	資金の 援助	営 業 の 取 引	設備 賃 借 の 借 賃 等
Henderson Crosthwaite Corporate Finance Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	金融業	(100) 100	人 —	—	—	—	人 ?	—	—	—
Metropolitan Mortgage Corporation Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	不動 産業	(75.1) 75.1	1	—	—	—	5	—	—	—
Raytitle Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon Overseas Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	4	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—
Guinness Mahon Guernsey Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 2,000,000	金融業	(100) 100	1	—	預 金 取 引	—	6	—	預 金 取 引	—
Guinness Mahon Guernsey Nominees Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness Mahon Trustees (Guernsey) Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Morley Leasing Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 125,000	リース 業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	金 銭 貸 借	—
Guinness & Mahon Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 7,318,750	金融業	(100) 100	—	—	預 金 取 引	—	6	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—
College Green Services Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 100	サービス 管理業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Davenport Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 15,098	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Erin Executor & Trustee Co. Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 100,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Enigma Variations Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 100,000	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness & Mahon (Belfast) Limited	英 国 ベルファスト市	英ポンド 100,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness & Mahon Investments Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 1,000	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness Mahon Financial Services Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	1	—	—	—
Guinness Mahon Property Co. Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 100,000	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Longleat Properties (Dublin) Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 110,000	不動 産業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Mars Nominees Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
The Trinity Trust & Agency Co. Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 10,000	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness Mahon (Zurich) AG	スイス連邦 チューリッヒ市	スイスフラン 7,000,000	金融業	(100) 100	—	—	コルレス契約	—	1	—	預 金 取 引	—
Guinness Flight Global Asset Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 9,750,000	金融業	(81.8) 81.8	2	—	—	—	15	—	預 金 取 引	—
Bayeux Trustees Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 250	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Finistere Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 500	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	5	—	—	—
Guinness Flight and Calder s.a.r.l.	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 100,000	金融業	(80) 80	—	—	—	—	6	—	—	—
Calder & Company s.a.r.l.	英国領チャネル諸島 オルダニー島	英ポンド 1,000	法 律 アドバイ ザー業	(100) 100	—	—	—	—	5	—	—	—

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の所有 割 合	提出会社との関係内容					他の子会社との関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設 備 賃 借 等	貸 借 等
Domino Nominees Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	% (100) 100	人 -	-	-	-	人 4	-	-	-	-
Finistere Secretaries Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-	-
Guinness Flight And Calder B.V.	オランダ国 アムステルダム市	オランダギルダー 40,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-	-
Gizmo Nominees Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-	-
Quiboy Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 100	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-	-
St Anne Trustees Limited	英国領チャンネル諸島 オルダニー島	英ポンド 7	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-	-
Slinfold Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-	-
Guinness Flight Fund Managers (Guernsey) Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 100,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	11	-	-	-	-
Guinness Flight (Cyprus) Limited	サイプラス共和国 ニコシア市	サイプラスポンド 10,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-	-
Guinness Flight (Guernsey) Nominees Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 500	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-	-
Guinness Flight Personal Portfolio Management (Guernsey) Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 10,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-	-
Guinness Flight Fund Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	10	-	-	-	-
Guinness Flight Investment Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 900,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	11	-	年金の運用 預金取引	-	-
Guinness Flight Investment Trust Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-	-
Guinness Mahon International Investment Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-	-
Guinness Mahon Unit Trust Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 200,200	金融業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-	-
Guinness Flight Personal Portfolio Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 10,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-	-
Guinness Flight Unit Trust Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	11	-	-	-	-
Henderson Crosthwaite Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 3,312,100	金融業	(100) 100	-	-	-	-	10	-	金 銭 貸 借 預金取引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借	-
Bell Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 3	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	6	-	-	-	-
HCL Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	6	-	-	-	-
R&R Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-	-
Tudor Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-	-
Henderson Crosthwaite Institutional Brokers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,600,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	預金取引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借	-
Quay Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-	-
Guinness Mahon Development Capital Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,815,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	金 銭 貸 借 預金取引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借	-

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の 所有 割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸 等
Global Rights Development Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	% (100) 100	人 -	-	-	-	人 4	-	-	-
GM Benefit Consulting Group Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 765,037	持株 会社	(99.97) 99.97	1	-	-	-	7	-	年金の運用	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Bridford Financial Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 425,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Bridford Life and Pensions Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 75,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
GM Benefit Consultants Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 501,146	金融業	(100) 100	-	-	-	-	7	-	-	-
GMBC Pension Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 5,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	6	-	-	-
GMBC Financial Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 48,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
James Hay Pension Trustees Limited	英 国 ソールズベリー市	英ポンド 139,043	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
Bridford Pension Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
GB Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 23,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Insurance & Risk Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	保険業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	保険取引 預金貸取 預金取引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Broadgate Insurance Brokers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,000	保険業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Group Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 14,980,000	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
A&M Holdings Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 896,580	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Financial Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Guinness Mahon International Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,000,000	商業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 5,600	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Guinness Peat (Overseas) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 10,000	商業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Peat (Trading) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100,000	商業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Peat Properties Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,050,000	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Milton Road Developments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
GMG Nominees (No.2) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
GMG Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Pension Fund Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
Guinness Mahon Loan Recoveries Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 171,250	金融業	(100) 100	3	-	-	-	8	-	金銭貸借 預金取引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Aurora, Inc.	パナマ共和国 パナマ市	米ドル 1,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	金銭貸借 預金取引	-

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の所有 割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼任 等	資金 の援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼任 等	資金 の援助	営 業 の 取 引	設備 の 借 賃 等
Guinness Mahon Lease Security Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	商業	% (100) 100	人 —	—	—	—	人 3	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—
Guinness Mahon Properties Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	3	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—
Bradflex Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	不動 産業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—
Guinness Mahon Property Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	不動 産業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—
Guinness Mahon Property Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 20,000	不動 産業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—
Guinness Mahon Shipping (Holdings) Limited	英国領チャネル諸島 ジャージー島	英ポンド 100	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	1	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—
Kirkgate Developments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	不動 産業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—

- (注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権に対する当行の所有割合欄の()内は、間接所有の割合及びその内訳であります。
4. 提出会社との関係内容の役員の兼任等欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

(6) そ の 他

該当ありません。

3. 関連当事者との取引

当期においては、関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

監 査 報 告 書

平成5年6月29日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 田 中 敬 殿

監査法人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士 関 正 弘 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 藤 良 二 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成4年4月1日から平成5年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の平成5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

証券コード 8332

監 査 報 告 書

平成6年6月29日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 平 澤 貞 昭 殿

監査法人 ト ー マ ッ

代表社員
関与社員 公認会計士 関 正 弘 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 佐 藤 良 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成5年4月1日から平成6年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の平成6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

証券コード 8332

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1 株券、10 株券、50 株券、100 株券、500 株券、 1,000 株券、10,000 株券、100,000 株券、 1,000 株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	9 月 3 0 日
			1 単位の株式数	1,000 株
株式の名義書換え	取扱場所	当銀行総務部株式課		
	代 理 人	ありません		
	取 次 所	当銀行本店営業部、国内各支店及び各出張所（ただし、店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く）		
	名義書換 手 数 料	無 料	新券交付 手 数 料	株券 1 枚につき 200 円
単位未満株式の買取り	取扱場所	当銀行総務部株式課		
	代 理 人	ありません		
	取 次 所	当銀行本店営業部、国内各支店及び各出張所（ただし、店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く）		
	買 取 手 数 料	1 単位の株式数の売買を行ったときの東京証券取引所の定める売買委託手数料相当額を 1 単位の株式数で除した額に買取株式の数に乗じて得た額		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	ありません			

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------------|---------------------------------------|------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | [事業年度
(第 132 期) | 自 平成 4 年 4 月 1 日
至 平成 5 年 3 月 31 日 | 平成 5 年 6 月 30 日
大蔵大臣に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | [(第 133 期中) | 自 平成 5 年 4 月 1 日
至 平成 5 年 9 月 30 日 | 平成 5 年 12 月 22 日
大蔵大臣に提出。 |

第二部 保証会社情報

該当ありません。